

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成30年度第3四半期～

(平成30年10月～12月)

平成31年3月

中小企業庁

金融課

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、各都道府県に中小企業再生支援協議会等が設置されています。

各協議会等には、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

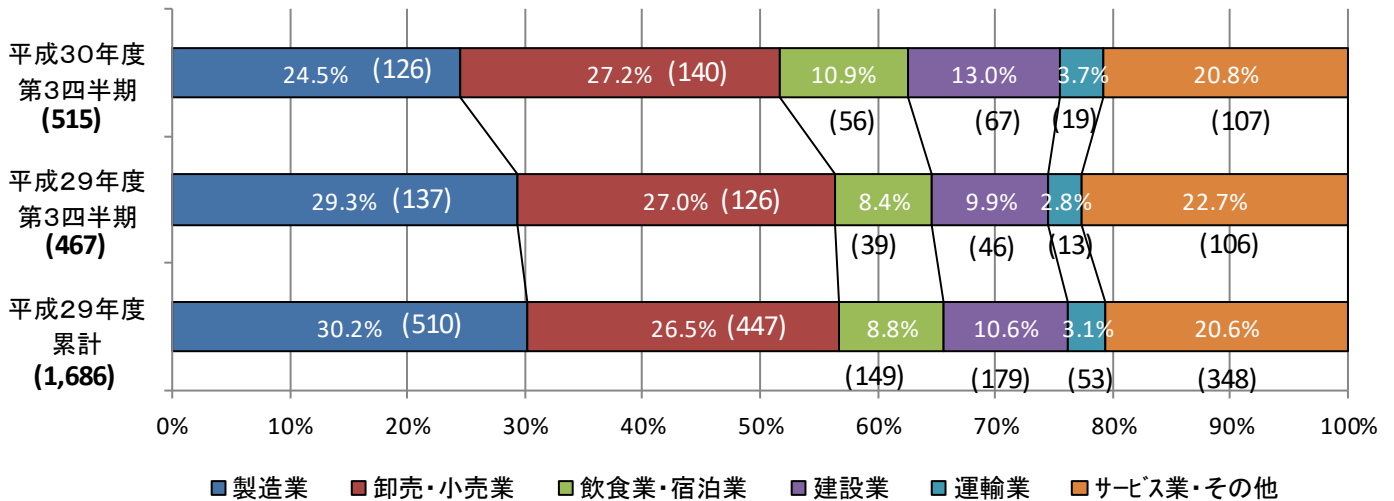
平成30年度第3四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1. 窓口相談案件に対する対応状況について

- 平成30年度第3四半期に協議会が対応した窓口相談件数は515件で、前年同期（467件）に比べ48件の増加となりました。

相談案件の業種別割合

※ カッコ内は件数

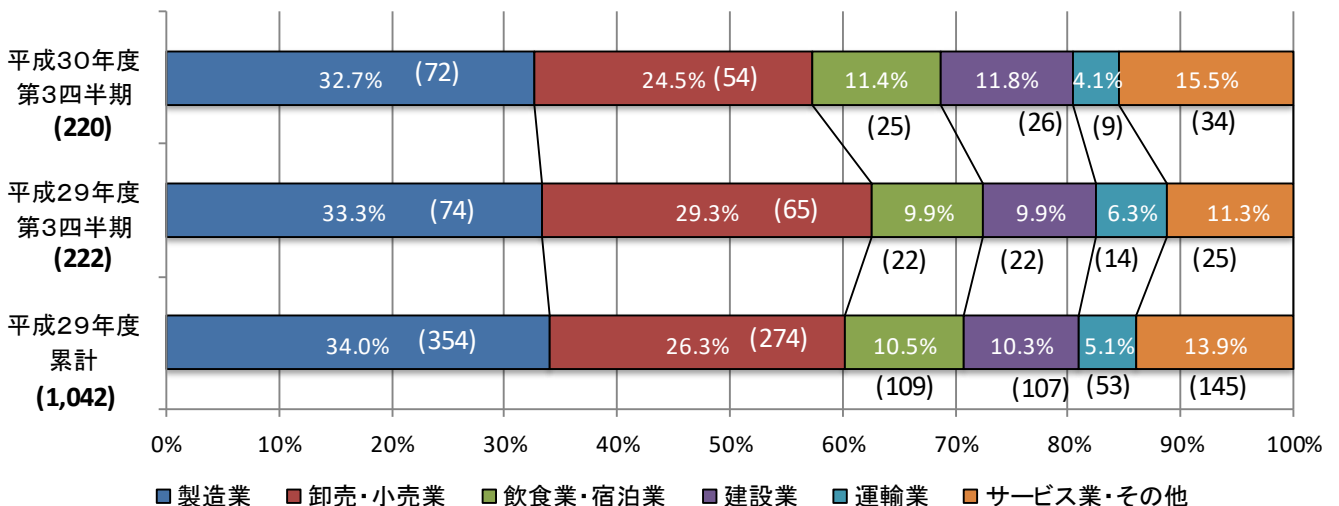


2. 再生計画の策定支援について

- 平成30年度第3四半期に協議会が再生計画策定支援を完了した件数は220件で、前年同期（222件）に比べ2件の減少となりました。
- 業種別の割合で見ると、飲食業・宿泊業が前年同期比1.5ポイント、建設業は同1.9ポイント、サービス業・その他は同4.2ポイント増加した一方、製造業は同0.6ポイント、卸売・小売業は同4.8ポイント、運輸業は同2.2ポイント減少しました。

再生計画策定完了案件の業種別割合

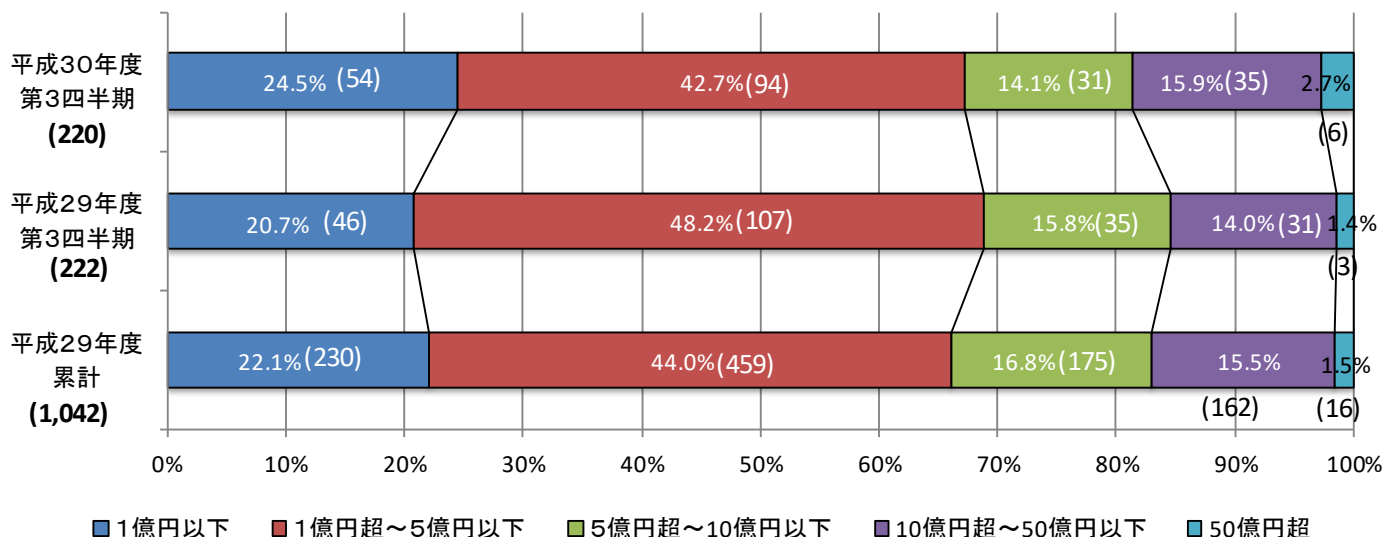
※ カッコ内は件数



- 売上高別の割合で見ると、1億円以下が前年同期比3.8ポイント、10億円超～50億円以下が同1.9ポイント、50億円超が同1.3ポイント増加した一方、1億円超～5億円以下は同5.5ポイント、5億円超～10億円以下は同1.7ポイント減少しました。
- 売上5億円以下の案件は148件となり、前年同期（153件）に比べ5件の減少となりました。

再生計画策定完了企業の売上高別割合

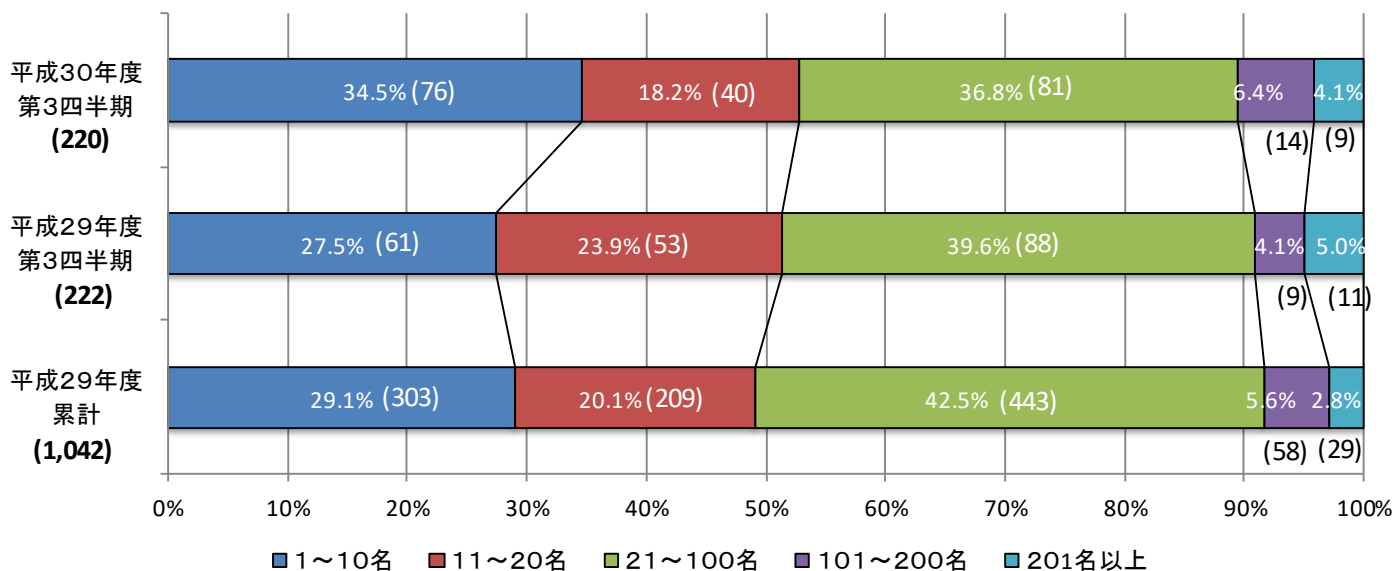
※ カッコ内は件数



- 従業員別の割合で見ると、1～10名の案件が前年同期比7.0ポイント、101～200名の案件が同2.3ポイント増加した一方、11～20名の案件は同5.7ポイント、21～100名の案件は同2.8ポイント、201名以上の案件は同0.9ポイント減少しました。
- 従業員20名以下の案件は計116社となり、対前年同期（114社）では2件増加しました。

再生計画策定完了案件の従業員別割合

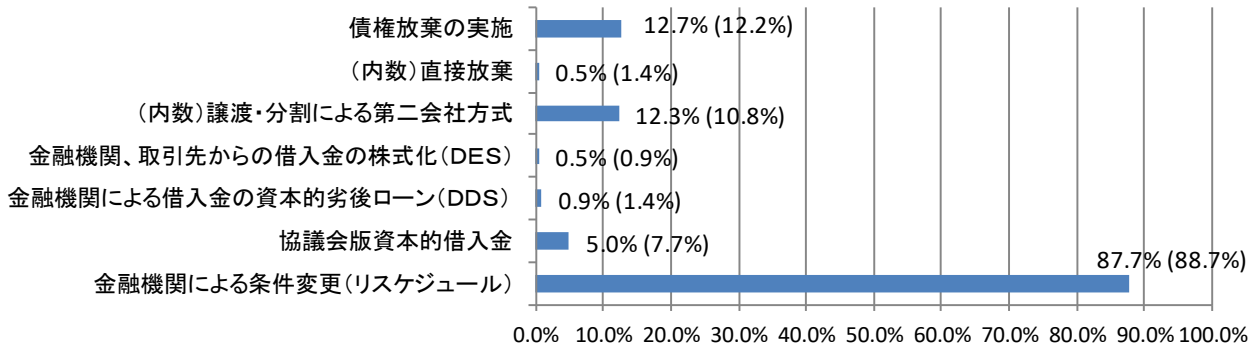
※ カッコ内は件数



- 金融支援の手法で見ると、再生計画策定を完了した案件のほとんどにおいて、金融機関による条件変更（リスケジュール）が行われています。

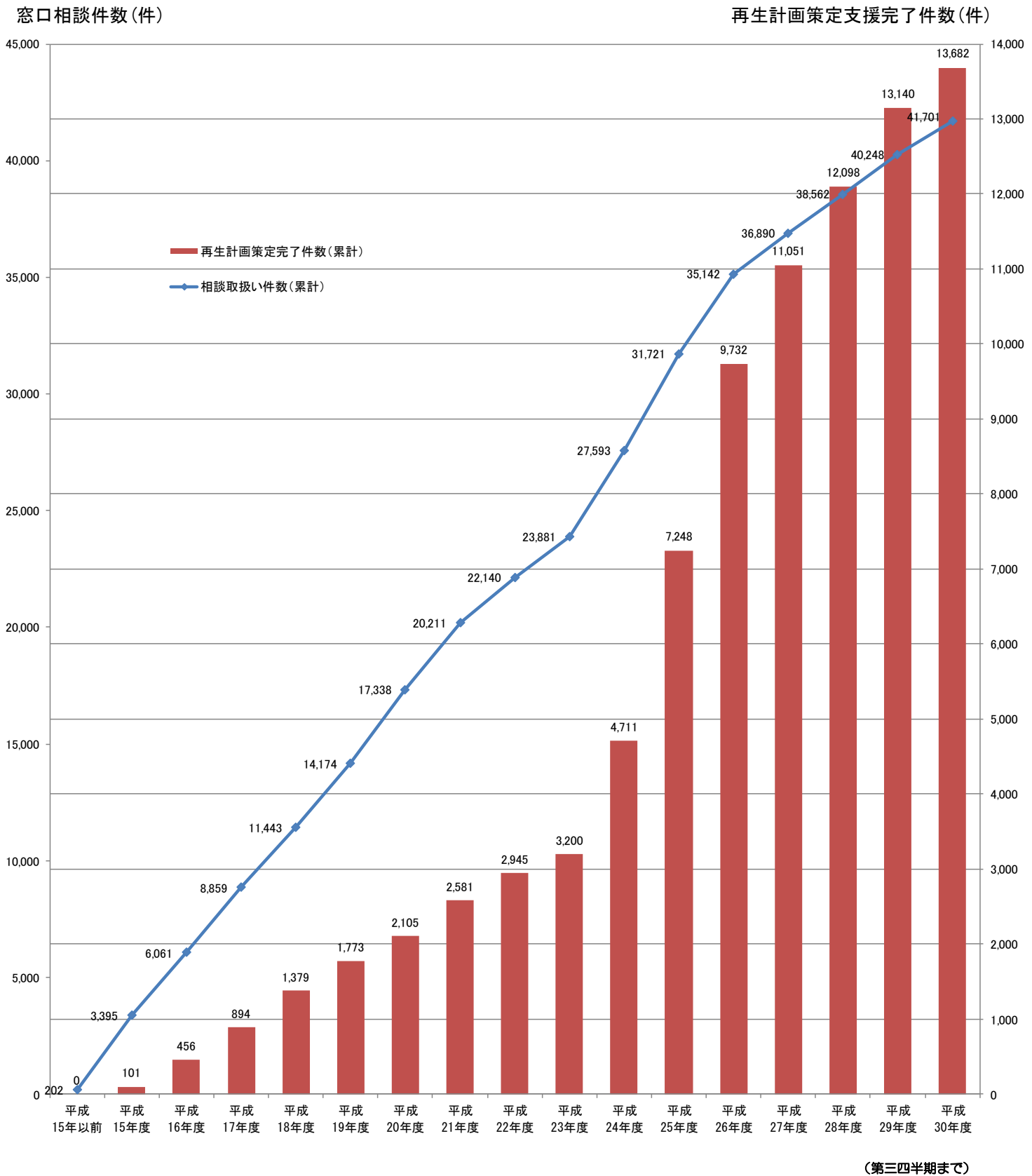
再生計画策定完了案件の金融手法別割合

※ カッコ内は前年同期における金融手法別割合



※上記手法を一完了案件につき複数行っている案件がある。

1. 窓口相談件数と再生計画策定支援完了件数の推移



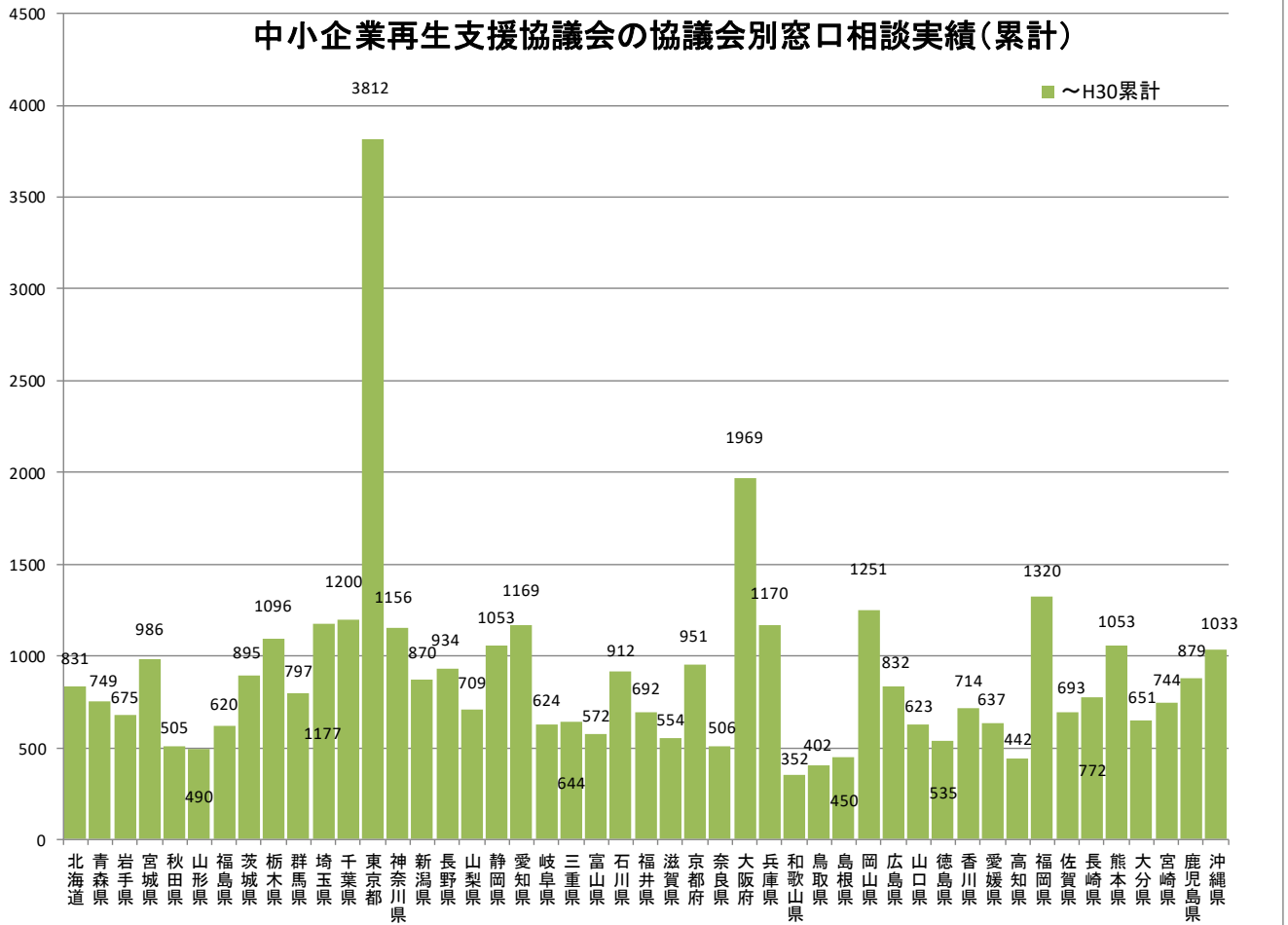
2. 中小企業再生支援協議会の協議会別窓口相談実績

(単位：件数)

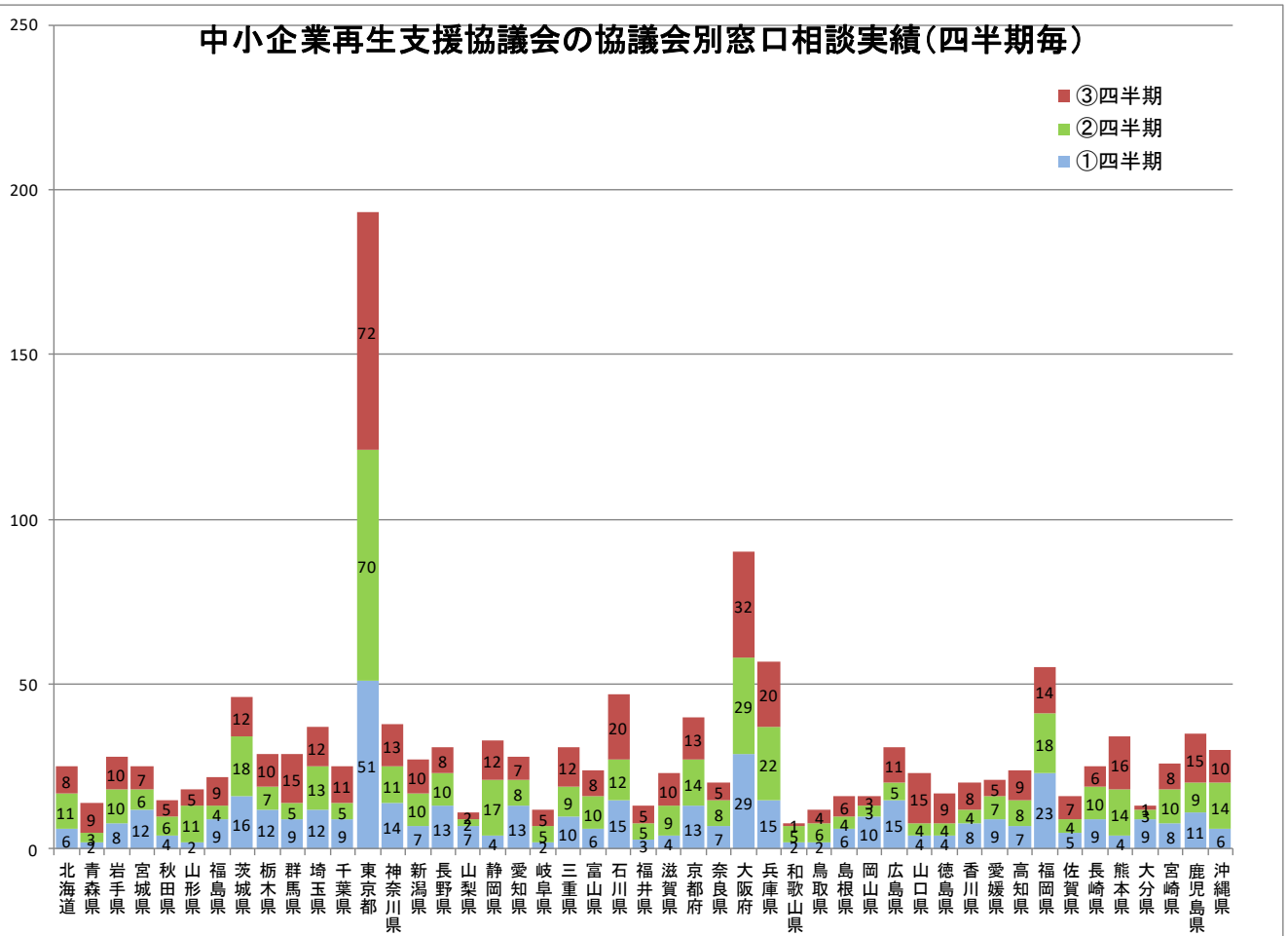
都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成30年度第3四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成30年度 第3四半期	
北海道	札幌商工会議所	831	8	15
青森県	(公財)21あおもり産業総合支援センター	749	9	4
岩手県	盛岡商工会議所	675	10	0
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	986	7	5
秋田県	秋田商工会議所	505	5	6
山形県	(公財)山形県企業振興公社	490	5	8
福島県	(公財)福島県産業振興センター	620	9	8
茨城県	水戸商工会議所	895	12	1
栃木県	宇都宮商工会議所	1,096	10	14
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	797	15	8
埼玉県	さいたま商工会議所	1,177	12	14
千葉県	千葉商工会議所	1,200	11	8
東京都	東京商工会議所	3,812	72	31
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	1,156	13	2
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	870	10	6
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	934	8	5
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	709	2	3
静岡県	静岡商工会議所	1,053	12	9
愛知県	名古屋商工会議所	1,169	7	7
岐阜県	岐阜商工会議所	624	5	2
三重県	(公財)三重県産業支援センター	644	12	19
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	572	8	3
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	912	20	7
福井県	福井商工会議所	692	5	3
滋賀県	大津商工会議所	554	10	0
京都府	京都商工会議所	951	13	11
奈良県	奈良商工会議所	506	5	6
大阪府	大阪商工会議所	1,969	32	28
兵庫県	神戸商工会議所	1,170	20	6
和歌山県	和歌山商工会議所	352	1	1
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	402	4	7
島根県	松江商工会議所	450	6	10
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	1,251	3	4
広島県	広島商工会議所	832	11	14
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	623	15	19
徳島県	徳島商工会議所	535	9	12
香川県	高松商工会議所	714	8	6
愛媛県	松山商工会議所	637	5	7
高知県	高知商工会議所	442	9	8
福岡県	福岡商工会議所	1,320	14	5
佐賀県	佐賀商工会議所	693	7	2
長崎県	長崎商工会議所	772	6	6
熊本県	熊本商工会議所	1,053	16	1
大分県	大分県商工会連合会	651	1	1
宮崎県	宮崎商工会議所	744	8	1
鹿児島県	鹿児島商工会議所	879	15	8
沖縄県	那覇商工会議所	1,033	10	3
	合計	41,701	515	354

※「金融機関事前相談」とは「窓口相談（1次対応）」前に、金融機関から案件について事前に相談を受けることをいう。

中小企業再生支援協議会の協議会別窓口相談実績(累計)



中小企業再生支援協議会の協議会別窓口相談実績(四半期毎)

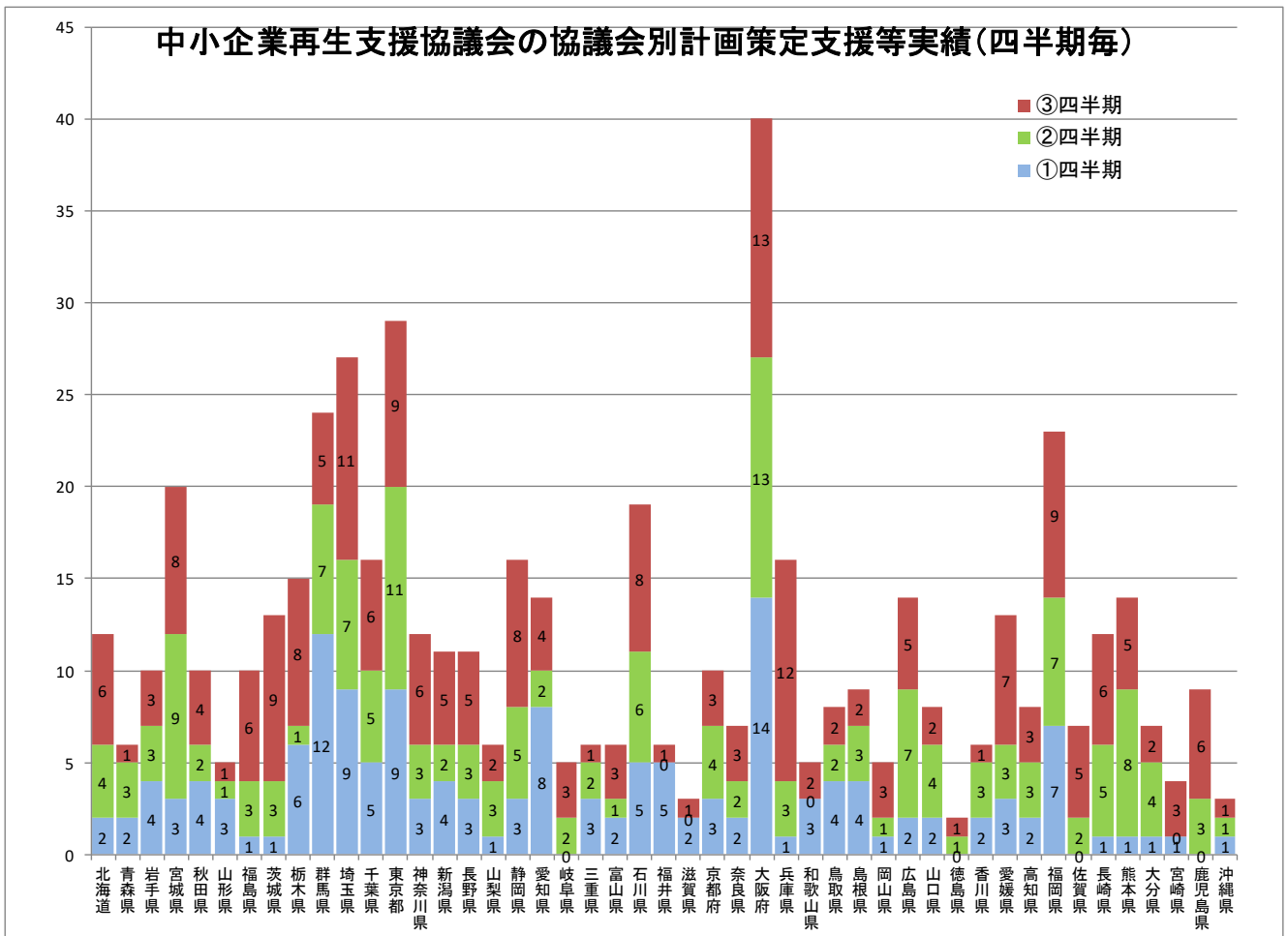
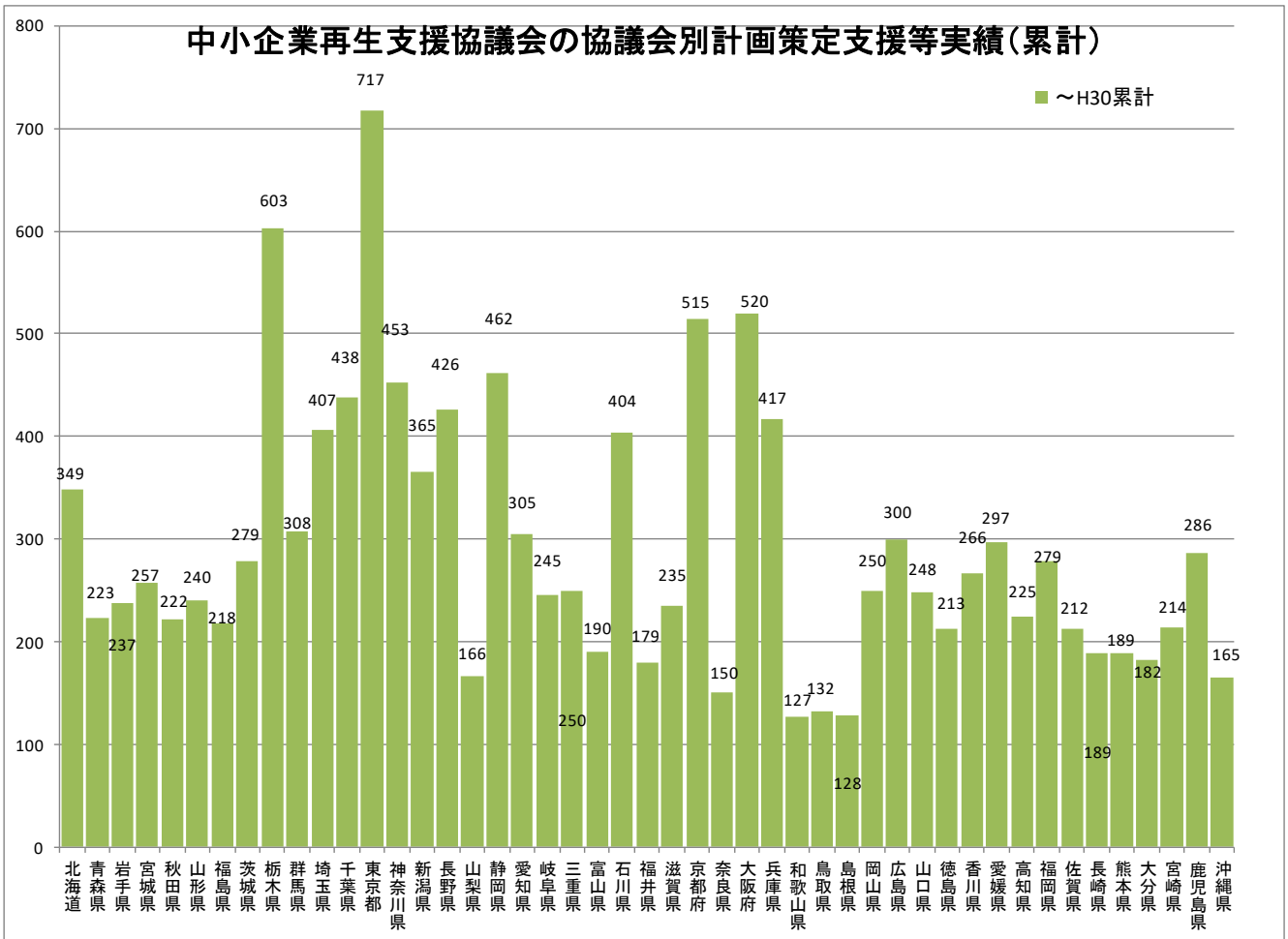


3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

(単位：件数)

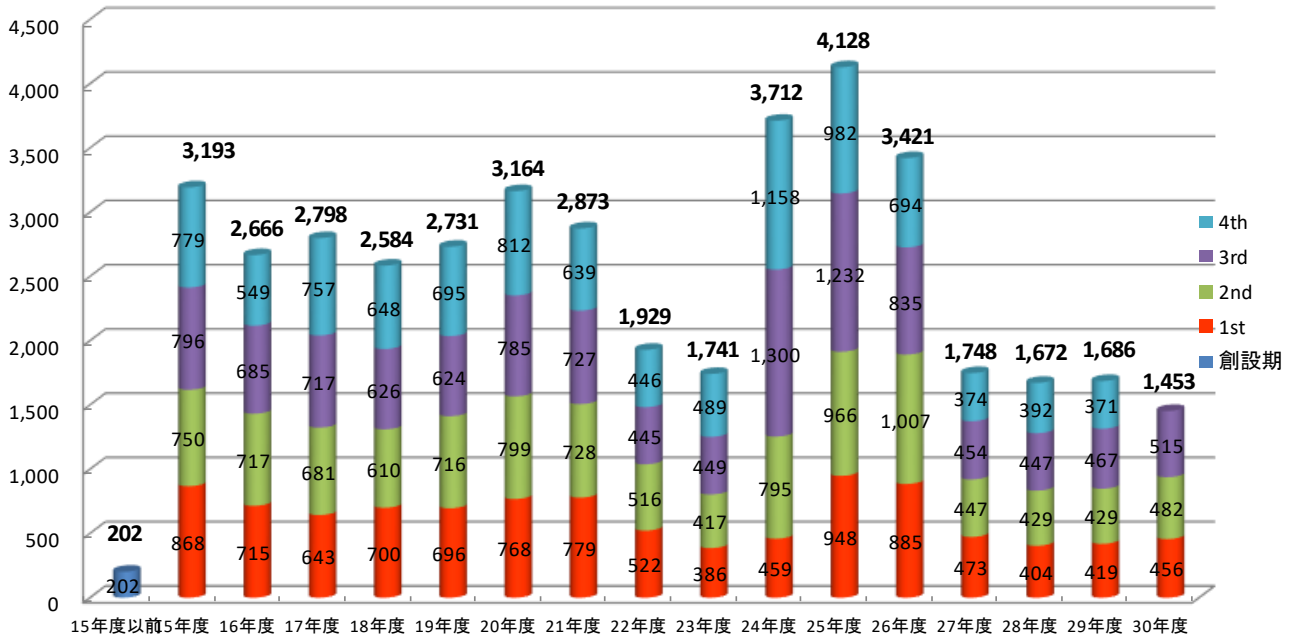
都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成30年度 第3四半期 計画策定 事前調査中	平成30年度 第3四半期 計画策定 支援中
			うち平成30年度 第3四半期		
北海道	札幌商工会議所	349	6	0	22
青森県	(公財)21あおり産業総合支援センタ	223	1	0	8
岩手県	盛岡商工会議所	237	3	1	15
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	257	8	0	16
秋田県	秋田商工会議所	222	4	1	5
山形県	(公財)山形県企業振興公社	240	1	2	21
福島県	(公財)福島県産業振興センター	218	6	4	5
茨城県	水戸商工会議所	279	9	1	22
栃木県	宇都宮商工会議所	603	8	12	9
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	308	5	8	18
埼玉県	さいたま商工会議所	407	11	1	28
千葉県	千葉商工会議所	438	6	0	16
東京都	東京商工会議所	717	9	4	34
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	453	6	0	19
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	365	5	0	10
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	426	5	5	7
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	166	2	3	4
静岡県	静岡商工会議所	462	8	0	17
愛知県	名古屋商工会議所	305	4	0	10
岐阜県	岐阜商工会議所	245	3	0	11
三重県	(公財)三重県産業支援センター	250	1	2	13
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	190	3	0	8
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	404	8	2	9
福井県	福井商工会議所	179	1	1	11
滋賀県	大津商工会議所	235	1	4	12
京都府	京都商工会議所	515	3	8	23
奈良県	奈良商工会議所	150	3	1	8
大阪府	大阪商工会議所	520	13	15	17
兵庫県	神戸商工会議所	417	12	0	29
和歌山県	和歌山商工会議所	127	2	1	4
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	132	2	0	10
島根県	松江商工会議所	128	2	0	5
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	250	3	4	9
広島県	広島商工会議所	300	5	0	21
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	248	2	0	12
徳島県	徳島商工会議所	213	1	0	15
香川県	高松商工会議所	266	1	0	4
愛媛県	松山商工会議所	297	7	1	15
高知県	高知商工会議所	225	3	10	12
福岡県	福岡商工会議所	279	9	12	18
佐賀県	佐賀商工会議所	212	5	2	6
長崎県	長崎商工会議所	189	6	0	13
熊本県	熊本商工会議所	189	5	2	17
大分県	大分県商工会連合会	182	2	0	11
宮崎県	宮崎商工会議所	214	3	5	8
鹿児島県	鹿児島商工会議所	286	6	0	8
沖縄県	那覇商工会議所	165	1	1	17
合 計		13,682	220	113	632

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう



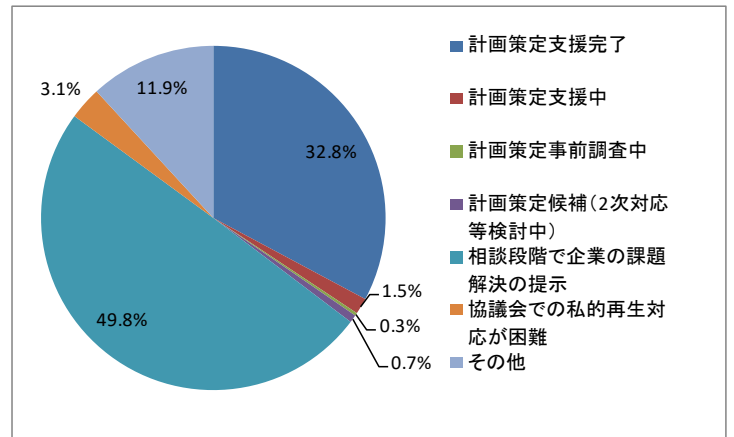
4. 協議会の窓口相談企業に対する対応状況

(1) 窓口相談案件(41,701件)の年度別推移



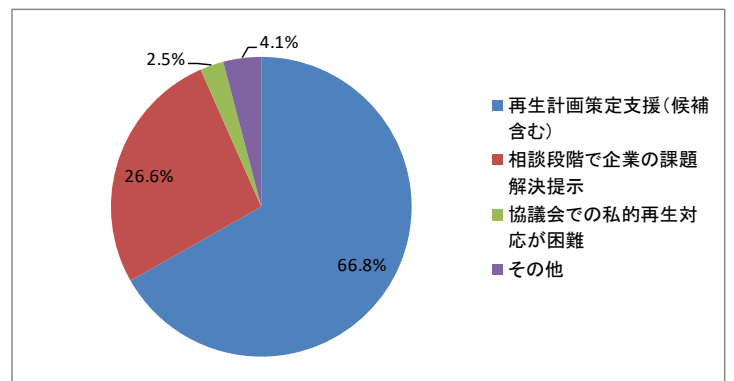
(2) 窓口相談企業数(41,701件)に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	13,682	32.8%
計画策定支援中	632	1.5%
計画策定事前調査中	113	0.3%
計画策定候補(2次対応等検討中)	302	0.7%
相談段階で企業の課題解決の提示	20,748	49.8%
協議会での私的再生対応が困難	1,281	3.1%
その他	4,943	11.9%
計	41,701	100.0%



(3) 30年度第3四半期窓口相談企業数(515社)に対する対応状況

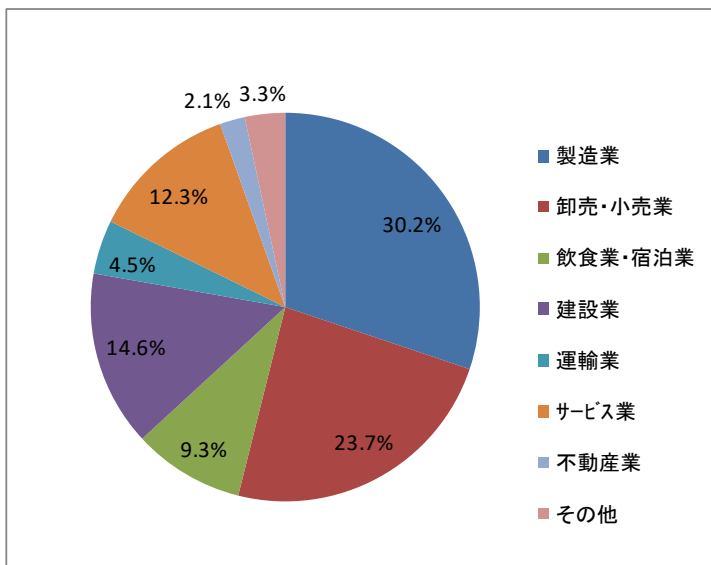
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	344	66.8%
相談段階で企業の課題解決提示	137	26.6%
協議会での私的再生対応が困難	13	2.5%
その他	21	4.1%
計	515	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	12,582	30.2%	126	24.5%
卸売・小売業	9,890	23.7%	140	27.2%
飲食業・宿泊業	3,863	9.3%	56	10.9%
建設業	6,097	14.6%	67	13.0%
運輸業	1,870	4.5%	19	3.7%
サービス業	5,132	12.3%	56	10.9%
不動産業	871	2.1%	9	1.7%
医療・福祉	559	1.3%	23	4.5%
情報通信業	468	1.1%	14	2.7%
鉱業	59	0.1%	1	0.2%
教育、学習支援業	231	0.6%	4	0.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	79	0.2%	0	0.0%
合計	41,701	100.0%	515	100.0%

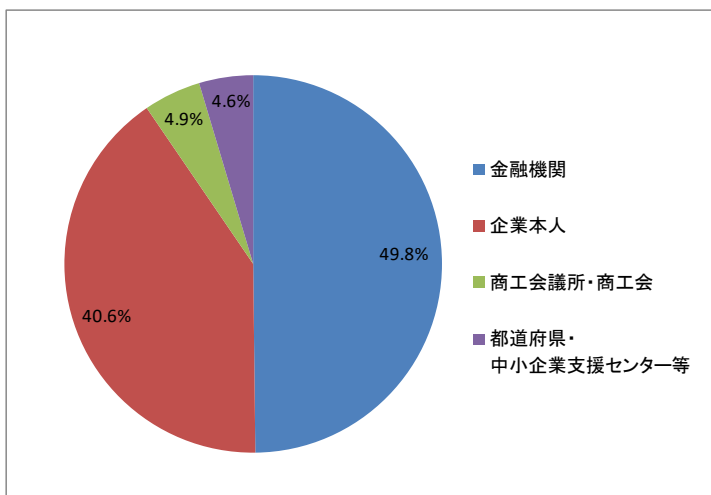
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

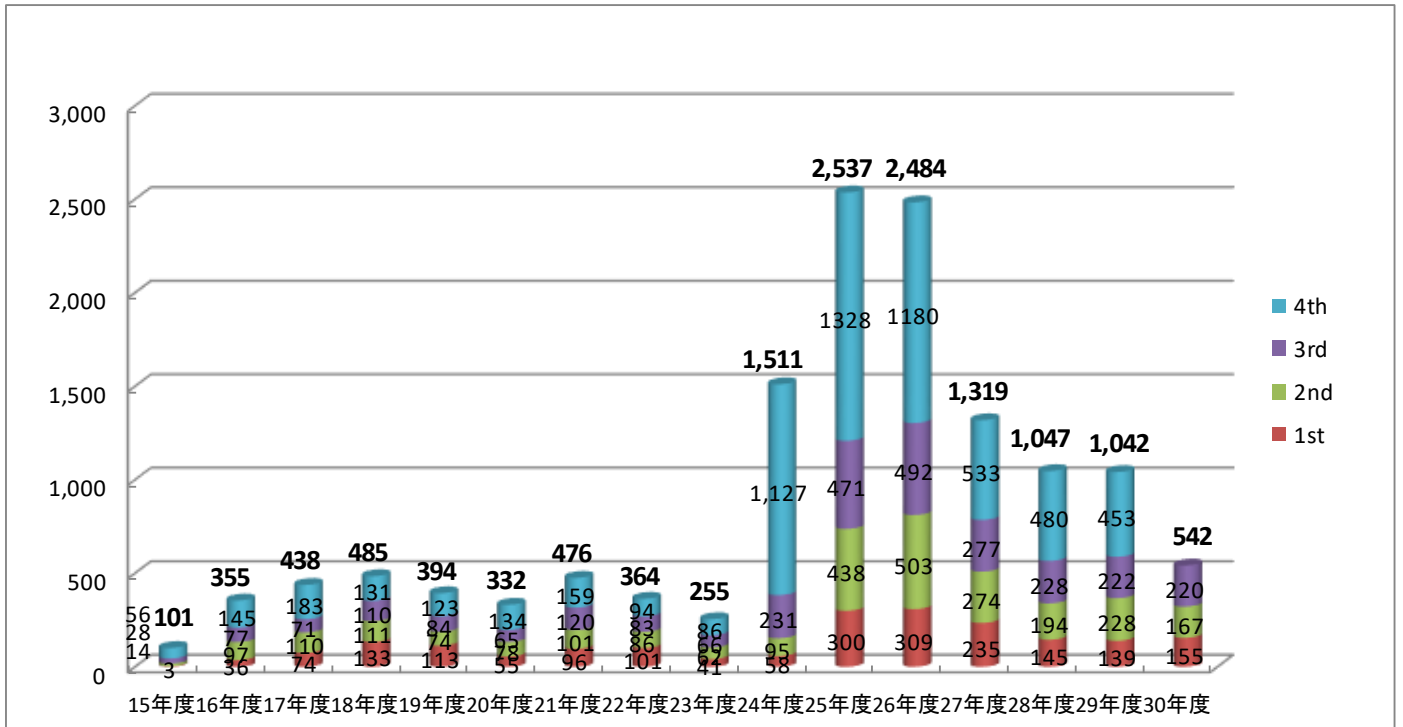
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	20,776	49.8%	325	63.0%
企業本人	16,950	40.6%	138	26.8%
商工会議所・商工会	2,047	4.9%	16	3.0%
都道府県・ 中小企業支援センター等	1,929	4.6%	37	7.2%
合計	41,701	100.0%	515	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



5. 再生計画策定支援完了案件（今回公表分 220 社含む）の特徴

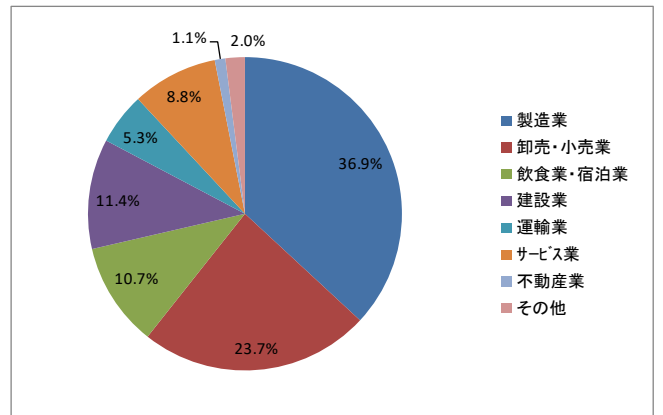
(1) 完了案件の年度別推移



(2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	5,049	36.9%	72	32.7%
卸売・小売業	3,249	23.7%	54	24.5%
飲食業・宿泊業	1,469	10.7%	25	11.4%
建設業	1,553	11.4%	26	11.8%
運輸業	730	5.3%	9	4.1%
サービス業	1,209	8.8%	25	11.4%
不動産業	150	1.1%	0	0.0%
医療・福祉	113	0.8%	6	2.7%
情報通信業	92	0.7%	1	0.5%
鉱業	19	0.1%	2	0.9%
教育・学習支援業	38	0.3%	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.1%	0	0.0%
合計	13,682	100.0%	220	100.0%

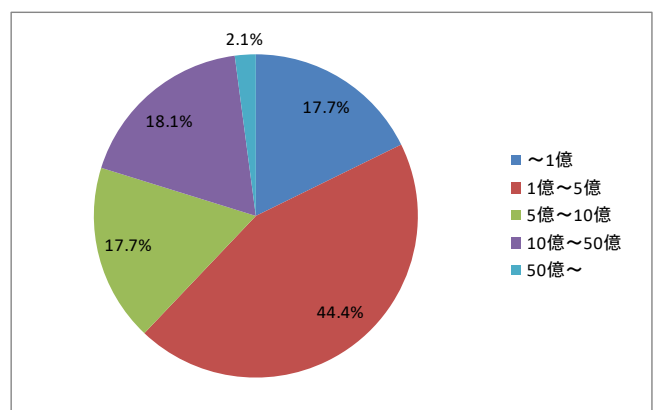
<業種別割合（累積）>



(3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	2,425	17.7%	54	24.5%
1億円超～5億円以下	6,069	44.4%	94	42.7%
5億円超～10億円以下	2,426	17.7%	31	14.1%
10億円超～50億円以下	2,477	18.1%	35	15.9%
50億円超	285	2.1%	6	2.7%
合計	13,682	100.0%	220	100.0%

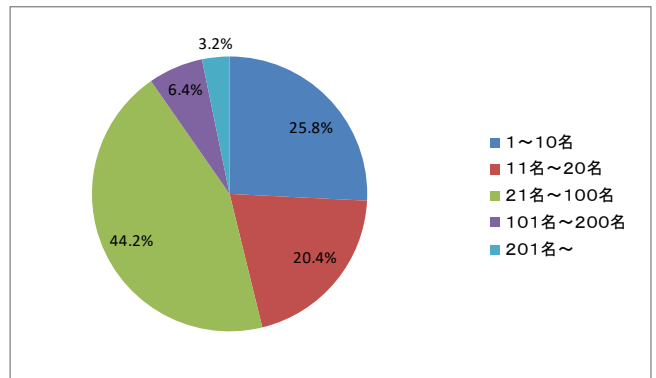
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	3,528	25.8%	76	34.5%
11名～20名	2,790	20.4%	40	18.2%
21名～100名	6,041	44.2%	81	36.8%
101名～200名	882	6.4%	14	6.4%
201名以上	441	3.2%	9	4.1%
合計	13,682	100.0%	220	100.0%

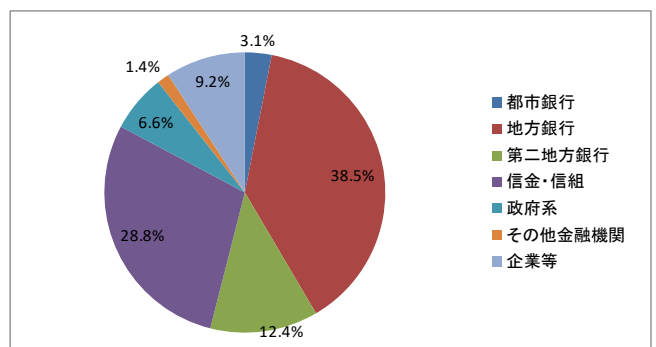
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	12,426	90.8%	193	87.7%
都市銀行	421	3.1%	9	4.1%
地方銀行	5,262	38.5%	81	36.8%
第二地方銀行	1,700	12.4%	32	14.5%
信金・信組	3,944	28.8%	56	25.5%
政府系	907	6.6%	9	4.1%
その他金融機関	192	1.4%	6	2.7%
企業等	1,256	9.2%	27	12.3%
合計	13,682	100.0%	220	100.0%

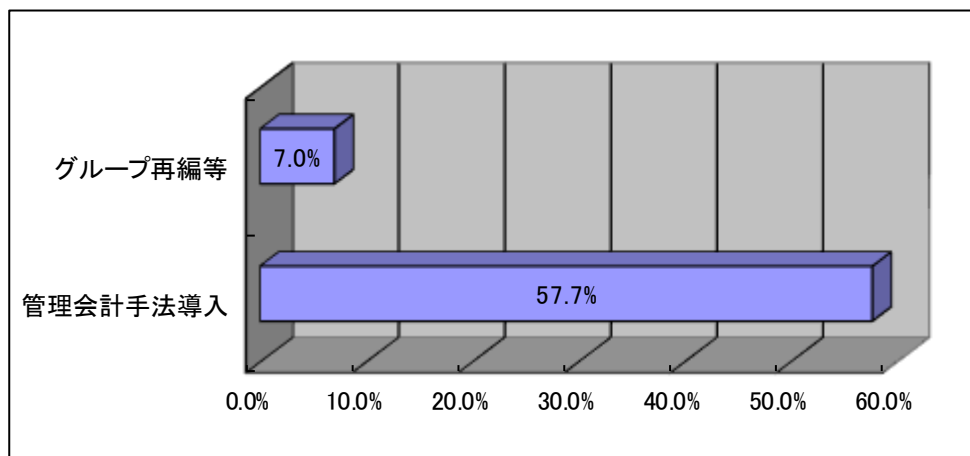
<経路別割合（累積）>



(6) 再生計画の概要－事業面での施策－

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	7,897	57.7%	158	71.8%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	959	7.0%	10	4.5%
完了案件総数	13,682		220	



②雇用確保効果

再生計画を策定した企業 13,682 社（今回公表分で 220 社）累計で 600,834 人（今回公表分で 9,897 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	10,896	79.6%	167	75.9%
（うち新規に雇用した企業）	975	7.1%	31	14.1%
人員を削減した企業	2,786	20.4%	53	24.1%
完了案件総数	13,682	100.0%	220	100.0%

（7）再生計画の概要－金融機関等からの金融支援の手法－

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	1153	8.4%	28	12.7%
・直接放棄	336	2.5%	1	0.5%
・譲渡・分割による第二会社方式	817	6.0%	27	12.3%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	76	0.6%	1	0.5%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	426	3.1%	2	0.9%
協議会版資本的借入金	500	3.7%	11	5.0%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	12,021	87.9%	193	87.7%
平成17年税制改正適用	35	0.3%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	184	1.3%	0	0.0%
ファンド活用	347	2.5%	9	4.1%
※完了案件総数	13,682		220	

（注）上記手法を一完了案件につき複数実施している案件がある。

（8）再生計画の概要－新規融資で活用された制度等－

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	950	6.9%	3	1.4%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	139	1.0%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	52	0.4%	1	0.5%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	13,682	100.0%	220	100.0%

（注）上記手法を一完了案件につき複数実施している案件がある。

6. 経営者保証ガイドラインにかかる対応実績

(平成30年12月末までの実績) (単位: 件数)

※ 保証人毎にカウント

協議会名	相談受付 件数	窓口相談(一次 対応)中	一次対応で終 了(弁護士紹介 等)	二次対応中	二次対応完了	うち平成30年度 第3四半期	
							二次対応終了
北海道中小企業再生支援協議会	30	0	4	1	21	0	4
青森県中小企業再生支援協議会	9	0	0	0	8	0	1
岩手県中小企業再生支援協議会	13	0	0	0	13	0	0
宮城県中小企業再生支援協議会	6	1	5	0	0	0	0
秋田県中小企業再生支援協議会	20	0	0	4	14	2	2
山形県中小企業再生支援協議会	9	0	0	0	9	2	0
福島県中小企業再生支援協議会	8	0	0	0	8	0	0
茨城県中小企業再生支援協議会	6	0	0	0	6	0	0
栃木県中小企業再生支援協議会	12	0	0	0	12	0	0
群馬県中小企業再生支援協議会	26	0	1	5	19	0	1
埼玉県中小企業再生支援協議会	48	2	2	2	41	3	1
千葉県中小企業再生支援協議会	13	0	3	0	9	1	1
東京都中小企業再生支援協議会	32	0	4	5	19	4	4
神奈川県中小企業再生支援協議会	20	0	8	0	9	2	3
新潟県中小企業再生支援協議会	28	7	2	1	18	1	0
長野県中小企業再生支援協議会	34	2	3	0	27	1	2
山梨県中小企業再生支援協議会	5	0	0	0	5	0	0
静岡県中小企業再生支援協議会	45	0	0	0	45	10	0
愛知県中小企業再生支援協議会	30	0	1	3	26	4	0
岐阜県中小企業再生支援協議会	24	0	0	5	19	0	0
三重県中小企業再生支援協議会	38	1	7	2	28	0	0
富山県中小企業再生支援協議会	17	0	2	0	14	0	1
石川県中小企業再生支援協議会	18	0	0	0	18	0	0
福井県中小企業再生支援協議会	16	0	2	0	14	0	0
滋賀県中小企業再生支援協議会	9	0	1	0	8	0	0
京都府中小企業再生支援協議会	25	1	5	2	17	0	0
奈良県中小企業再生支援協議会	10	1	0	0	9	4	0
大阪府中小企業再生支援協議会	31	0	0	3	27	1	1
兵庫県中小企業再生支援協議会	25	0	1	7	16	4	1
和歌山県中小企業再生支援協議会	4	0	1	0	3	0	0
鳥取県中小企業再生支援協議会	25	0	0	5	17	0	3
島根県中小企業再生支援協議会	8	0	0	0	8	1	0
岡山県中小企業再生支援協議会	27	0	0	4	22	1	1
広島県中小企業再生支援協議会	22	0	0	1	21	5	0
山口県中小企業再生支援協議会	7	0	0	0	5	0	2
徳島県中小企業再生支援協議会	23	0	0	4	19	0	0
香川県中小企業再生支援協議会	15	1	0	4	10	1	0
愛媛県中小企業再生支援協議会	23	0	0	3	15	4	5
高知県中小企業再生支援協議会	8	2	0	0	6	0	0
福岡県中小企業再生支援協議会	13	0	1	0	12	1	0
佐賀県中小企業再生支援協議会	2	0	0	0	2	0	0
長崎県中小企業再生支援協議会	30	1	1	8	20	7	0
熊本県中小企業再生支援協議会	8	0	0	1	7	0	0
大分県中小企業再生支援協議会	25	4	5	0	16	1	0
宮崎県中小企業再生支援協議会	19	0	1	0	18	1	0
鹿児島県中小企業再生支援協議会	4	0	1	0	3	0	0
沖縄県中小企業再生支援協議会	1	1	0	0	0	0	0
合 計	871	24	61	70	683	61	33

※「経営者保証に関するガイドライン」の適用開始に伴い、中小企業再生支援協議会及び中小企業再生支援全国本部（独立行政法人中小企業基盤整備機構内に設置）において、早期の事業再生等を支援するため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務の整理の支援を実施しております。

経営者保証に関するガイドラインとは

- (1) 法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めない。
- (2) 多額の個人保証を行っていても、早期に事業再生や廃業を決断した際に一定の生活費等（従来の自由財産99万円に加え、年齢等に応じて100万円～360万円）を残すことや、「華美でない」自宅に住み続けられることなどを検討すること。
- (3) 保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除すること など

< 中小企業再生支援協議会の関連事業① >

認定支援機関による経営改善計画策定支援

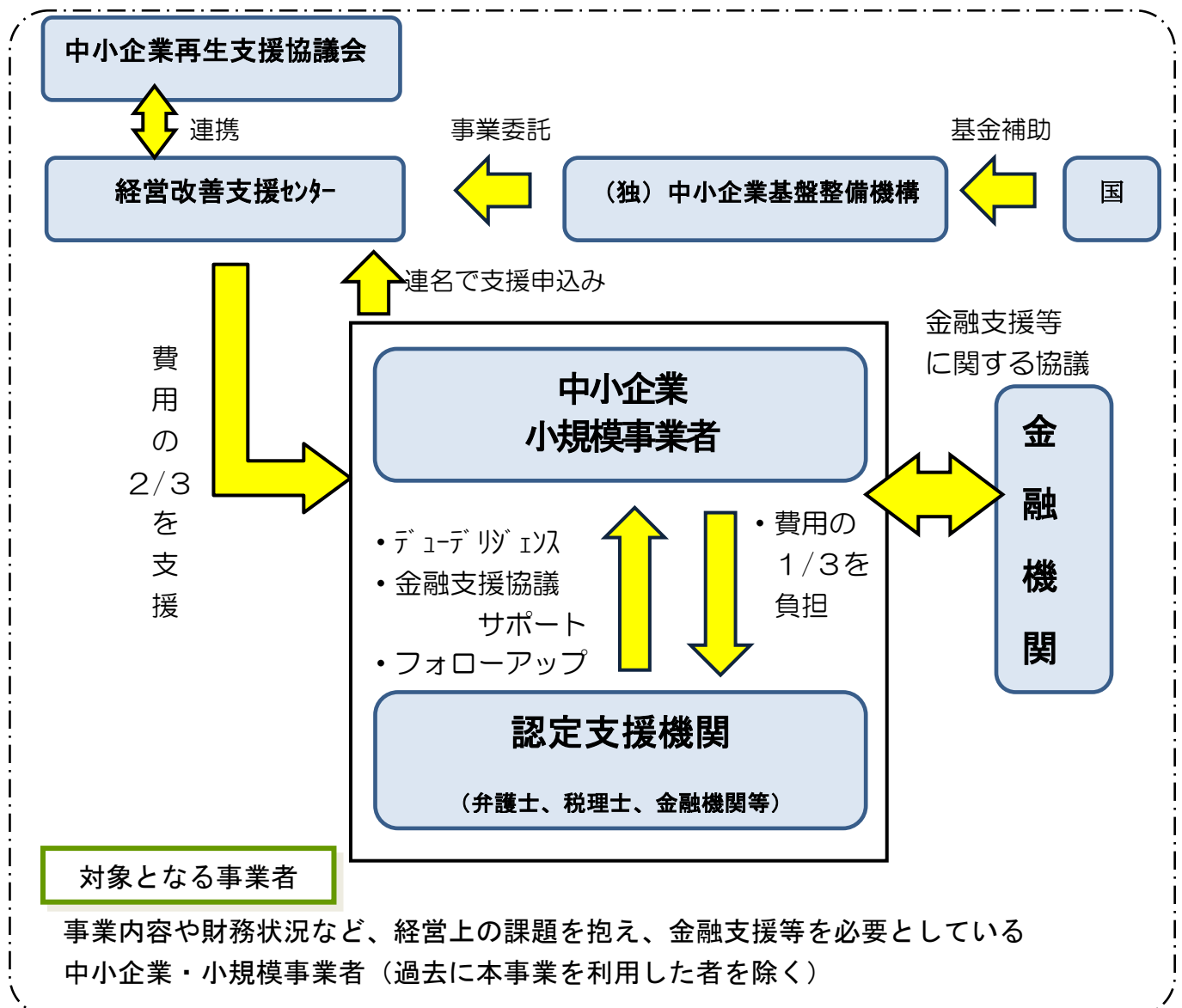
事業概要

財務上の問題を抱え、金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、外部専門家（認定支援機関）の助けを得て実施する経営改善計画の策定を支援。

具体的には、外部専門家（認定支援機関）による経営改善計画策定支援費用やデューデリジェンス費用（資産査定）、フォローアップ費用につき、総額 300 万円を上限として、その 2/3 を支援。

※事業者が金融調整を図っても金融機関からの同意を得ることが困難なことが想定される事案等については、中小企業再生支援協議会が案件を引き継ぐ場合があります。

事業スキーム

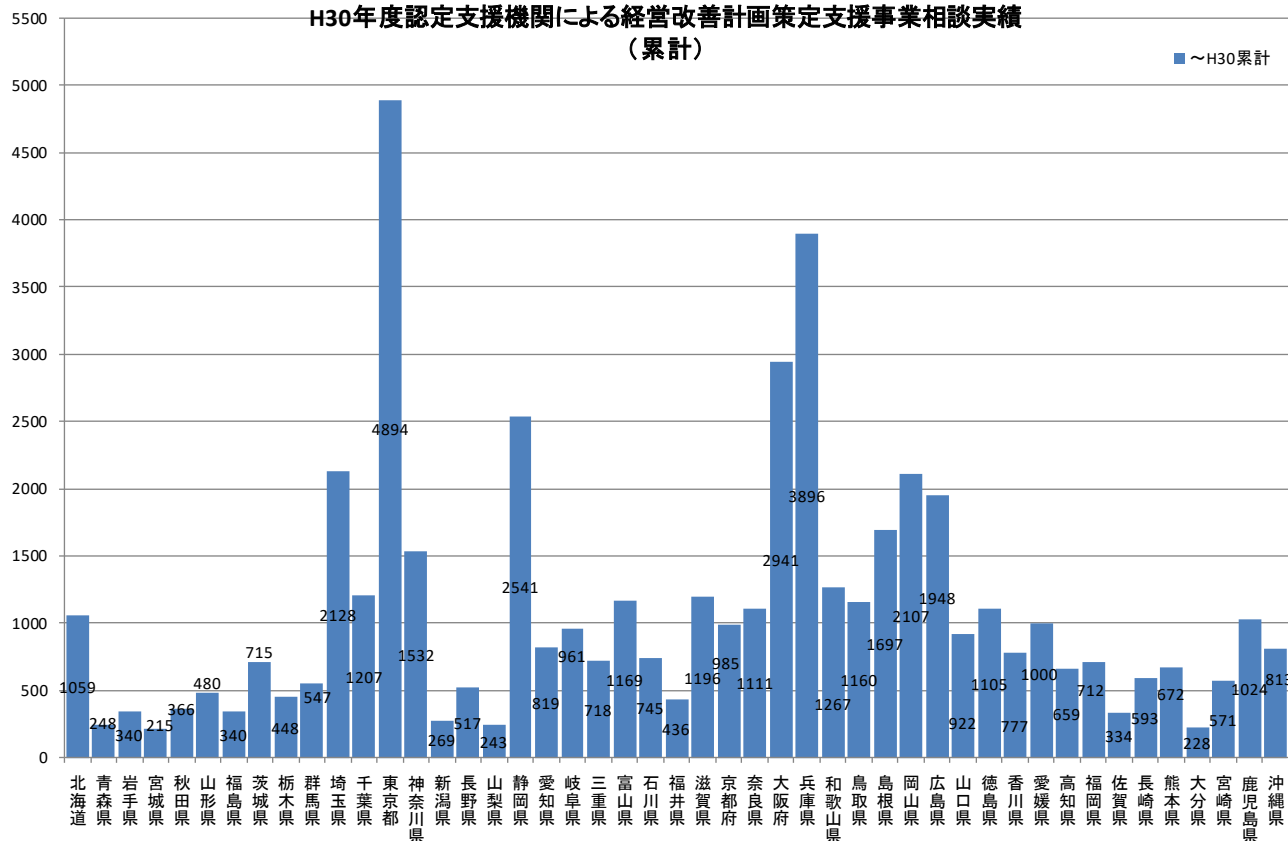


認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の実績

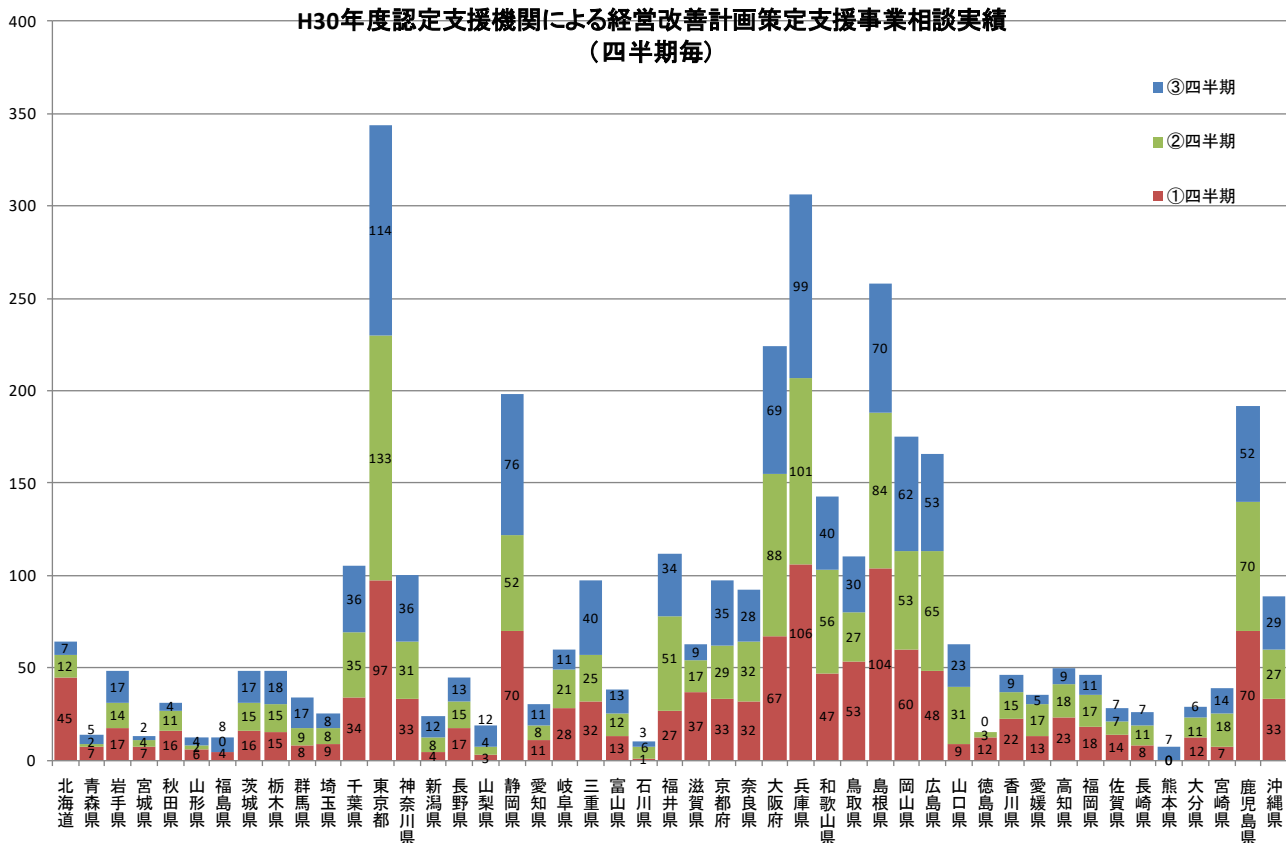
(平成30年12月末までの実績) (単位: 件数)

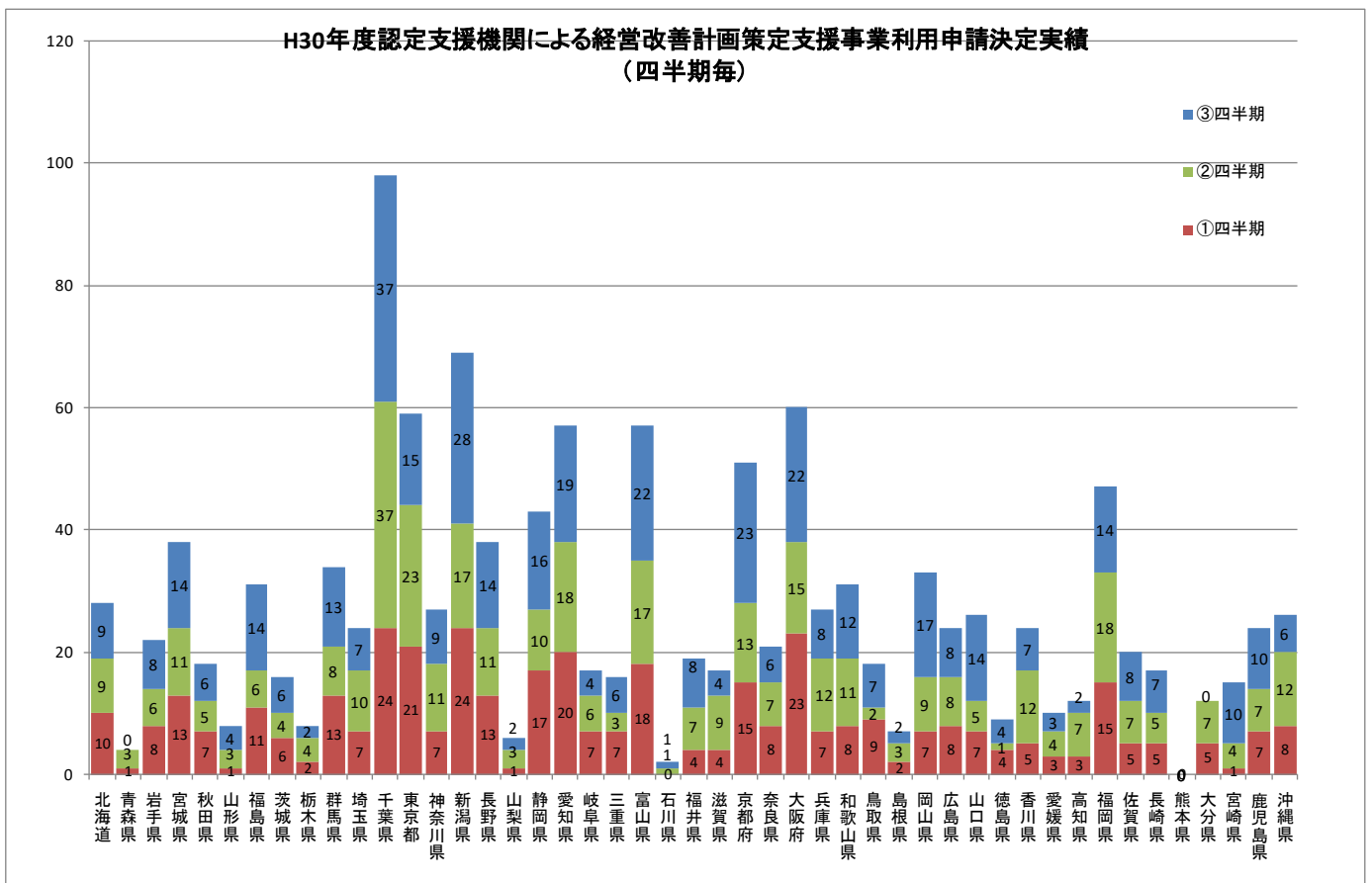
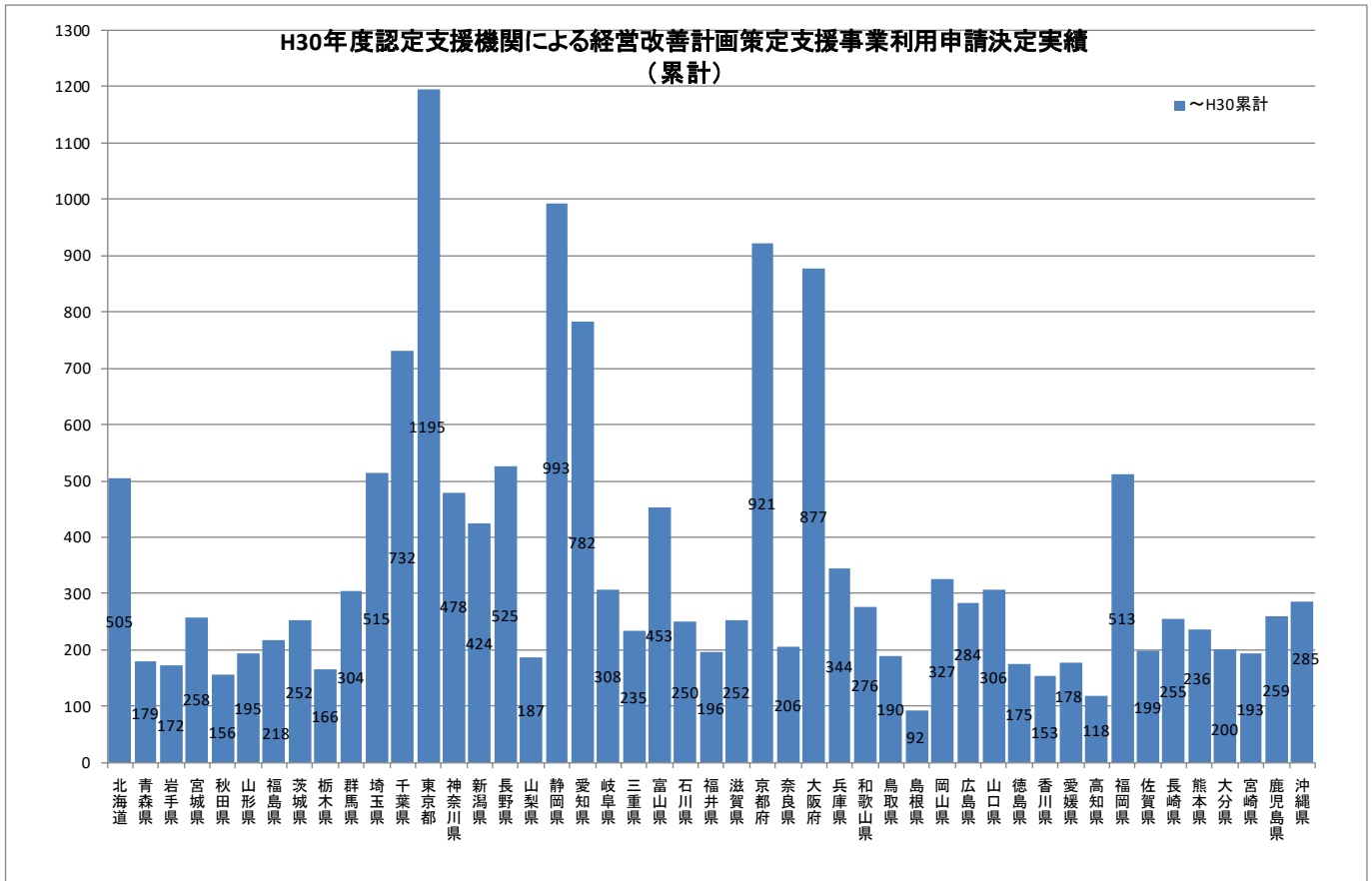
センター名	設置主体	問い合わせ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うちH30 第3四半期	累計	うちH30 第3四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	1,059	7	505	9
青森県経営改善支援センター	(公財)21あおり産業総合支援センター	248	5	179	0
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	340	17	172	8
宮城県経営改善支援センター	(公財)みやぎ産業振興機構	215	2	258	14
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	366	4	156	6
山形県経営改善支援センター	(公財)山形県企業振興公社	480	4	195	4
福島県経営改善支援センター	(公財)福島県産業振興センター	340	8	218	14
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	715	17	252	6
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	448	18	166	2
群馬県経営改善支援センター	(公財)群馬県産業支援機構	547	17	304	13
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	2,128	8	515	7
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	1,207	36	732	37
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	4,894	114	1,195	15
神奈川県経営改善支援センター	(公財)神奈川県産業振興センター	1,532	36	478	9
新潟県経営改善支援センター	(公財)にいがた産業創造機構	269	12	424	28
長野県経営改善支援センター	(公財)長野県中小企業振興センター	517	13	525	14
山梨県経営改善支援センター	(公財)やまなし産業支援機構	243	12	187	2
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	2,541	76	993	16
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	819	11	782	19
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	961	11	308	4
三重県経営改善支援センター	(公財)三重県産業支援センター	718	40	235	6
富山県経営改善支援センター	(公財)富山県新世紀産業機構	1,169	13	453	22
石川県経営改善支援センター	(公財)石川県産業創出支援機構	745	3	250	1
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	436	34	196	8
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	1,196	9	252	4
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	985	35	921	23
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	1,111	28	206	6
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	2,941	69	877	22
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	3,896	99	344	8
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	1,267	40	276	12
鳥取県経営改善支援センター	(公財)鳥取県産業振興機構	1,160	30	190	7
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	1,697	70	92	2
岡山県経営改善支援センター	(公財)岡山県産業振興財団	2,107	62	327	17
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	1,948	53	284	8
山口県経営改善支援センター	(公財)やまぐち産業振興財団	922	23	306	14
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	1,105	0	175	4
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	777	9	153	7
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	1,000	5	178	3
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	659	9	118	2
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	712	11	513	14
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	334	7	199	8
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	593	7	255	7
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	672	7	236	0
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	228	6	200	0
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	571	14	193	10
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	1,024	52	259	10
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	813	29	285	6
合計		50,655	1,192	16,517	458

H30年度認定支援機関による経営改善計画策定支援事業相談実績
(累計)

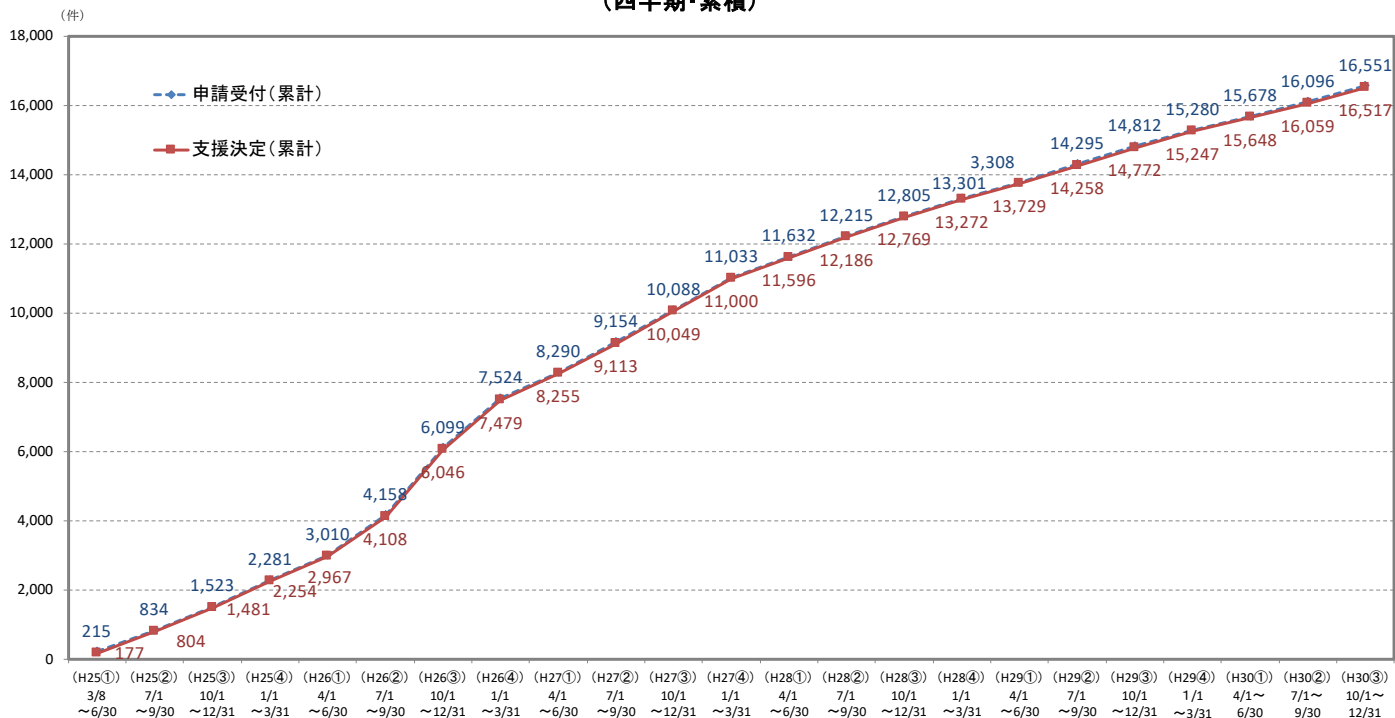


H30年度認定支援機関による経営改善計画策定支援事業相談実績
(四半期毎)



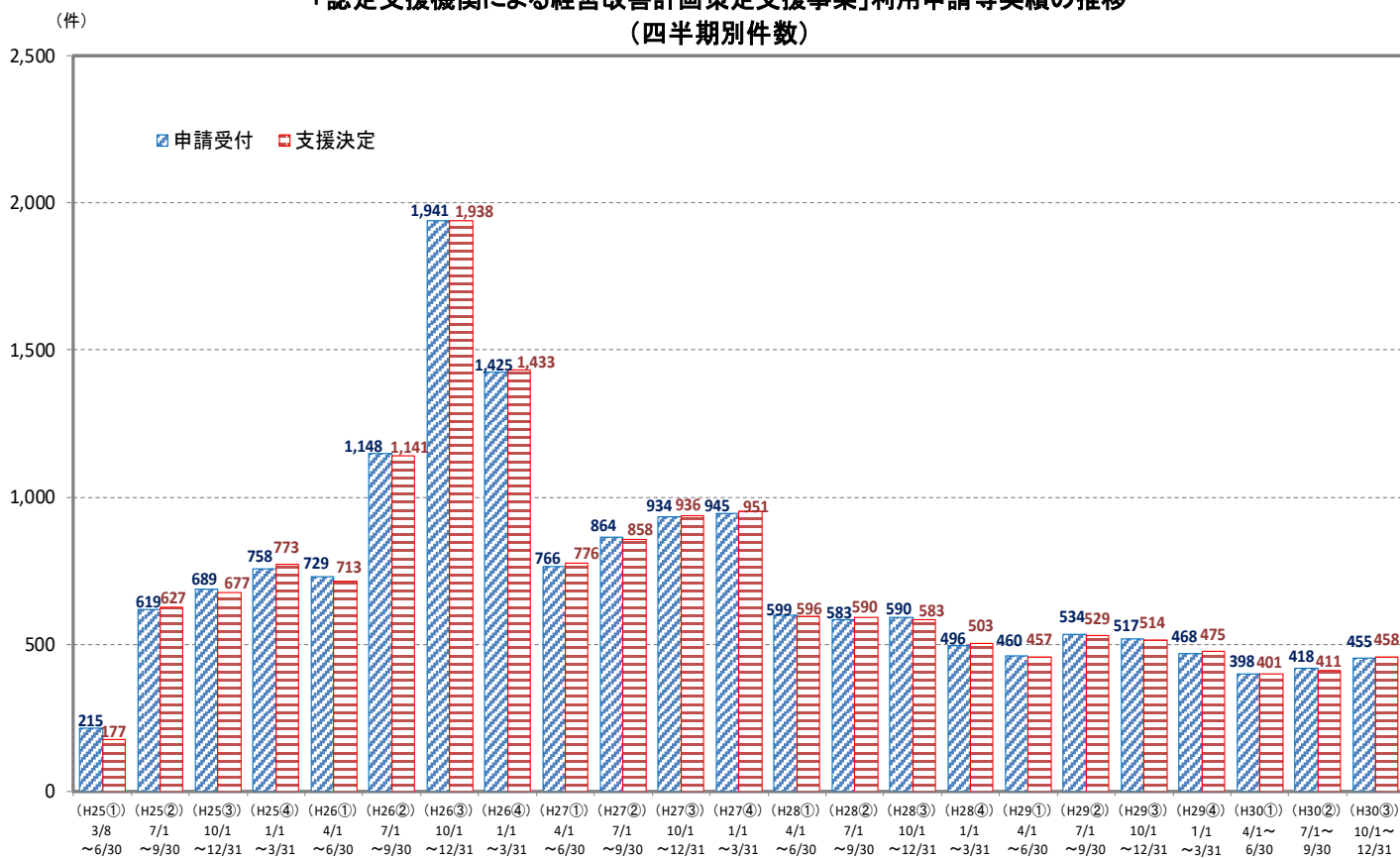


「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(四半期・累積)



(注) 経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日(経営改善支援センター営業日)ベースで整理

「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(四半期別件数)



(注) 経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日(経営改善支援センター営業日)ベースで整理

< 中小企業再生支援協議会の関連事業② >

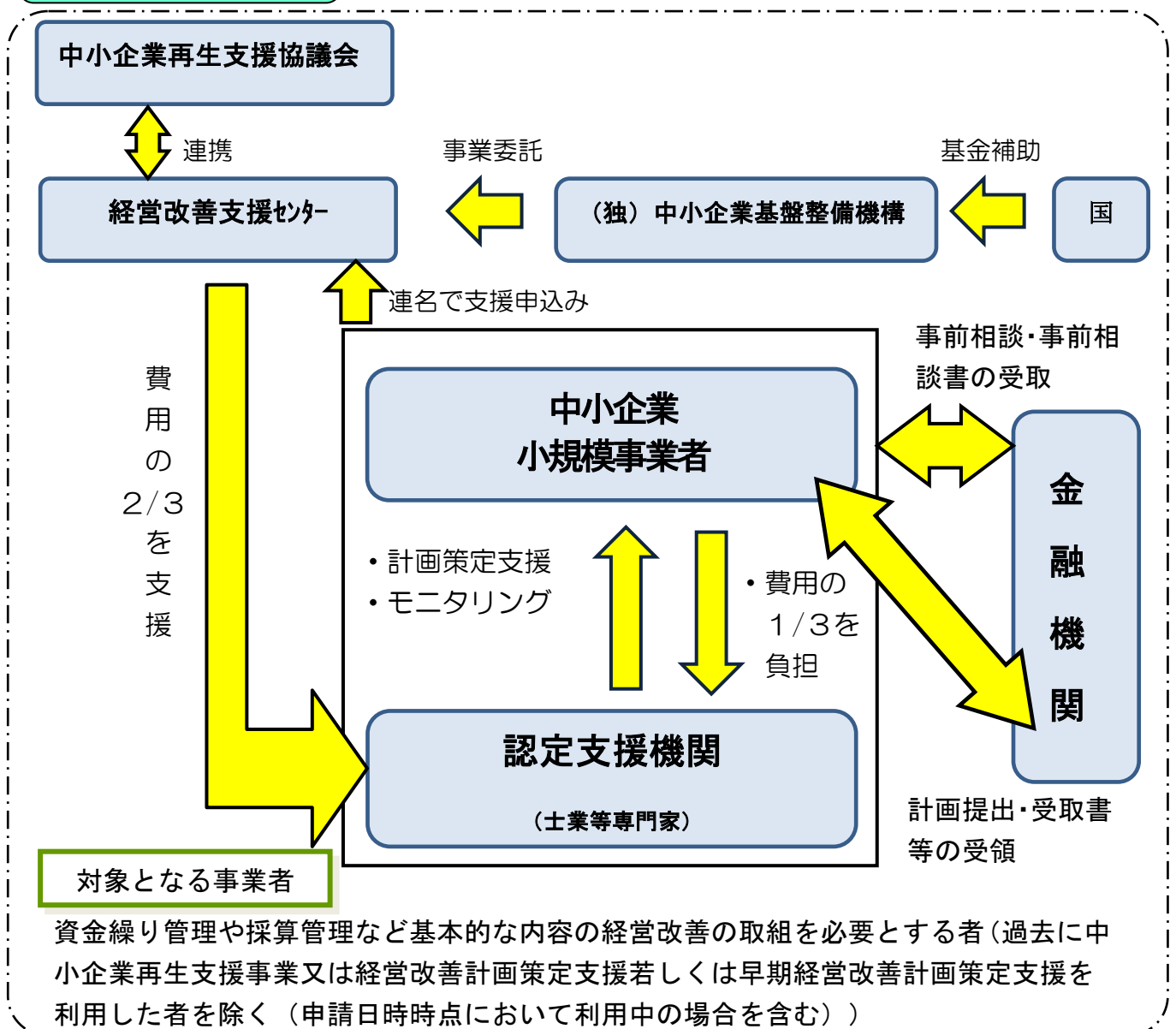
認定支援機関による早期経営改善計画策定支援

(H29. 5. 29～)

事業概要

資金繰り管理や採算管理などのより基本的な内容の経営改善の取組を必要とする中小企業・小規模事業者を対象として、認定支援機関が資金繰実績・計画表やビジネスモデル俯瞰図などの早期の経営改善計画の策定を支援し、計画を金融機関に提出することを端緒にして自己の経営を見直し、早期の経営改善を促す。早期経営改善計画策定支援に要する計画策定費用及びモニタリング費用の総額について、総額 30 万円を上限として、その 2 / 3 を支援。

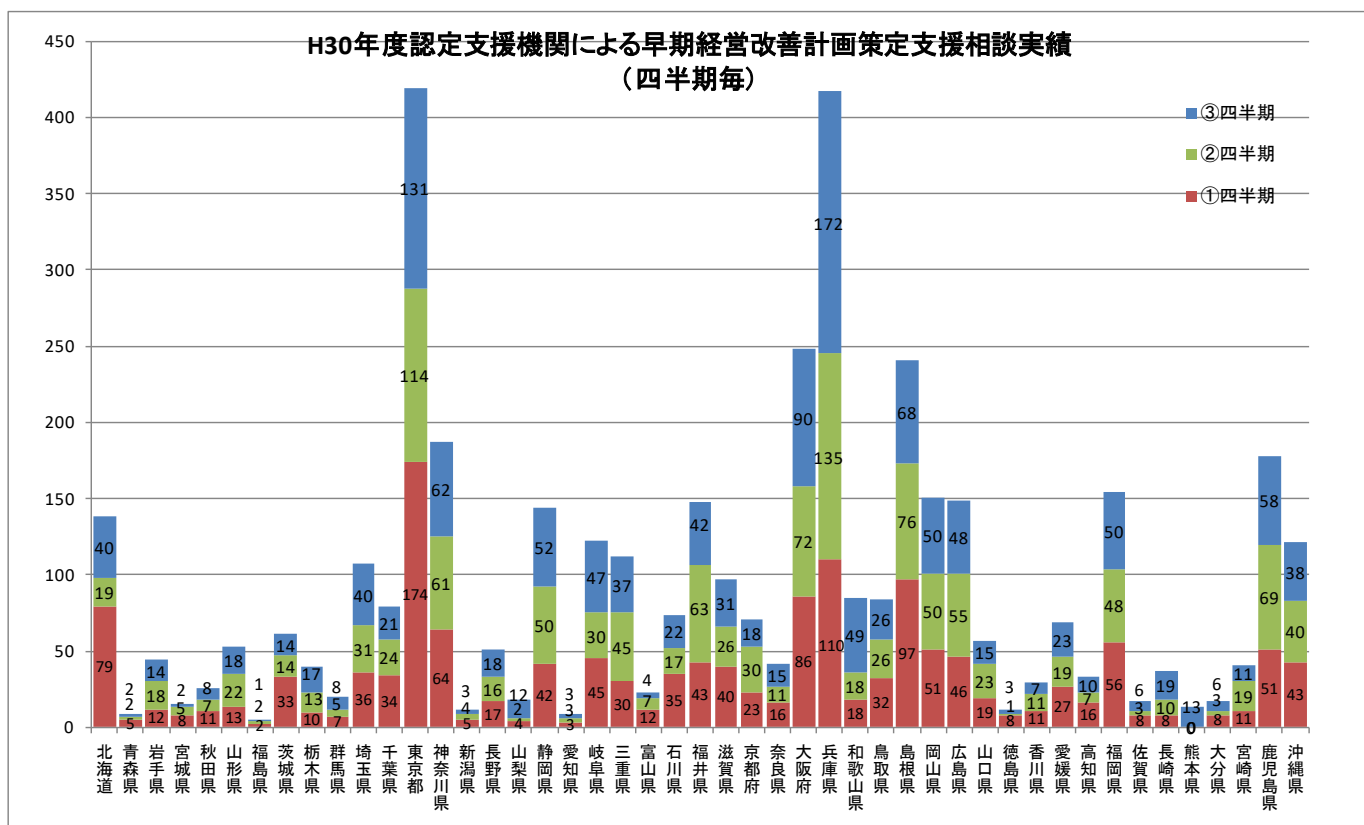
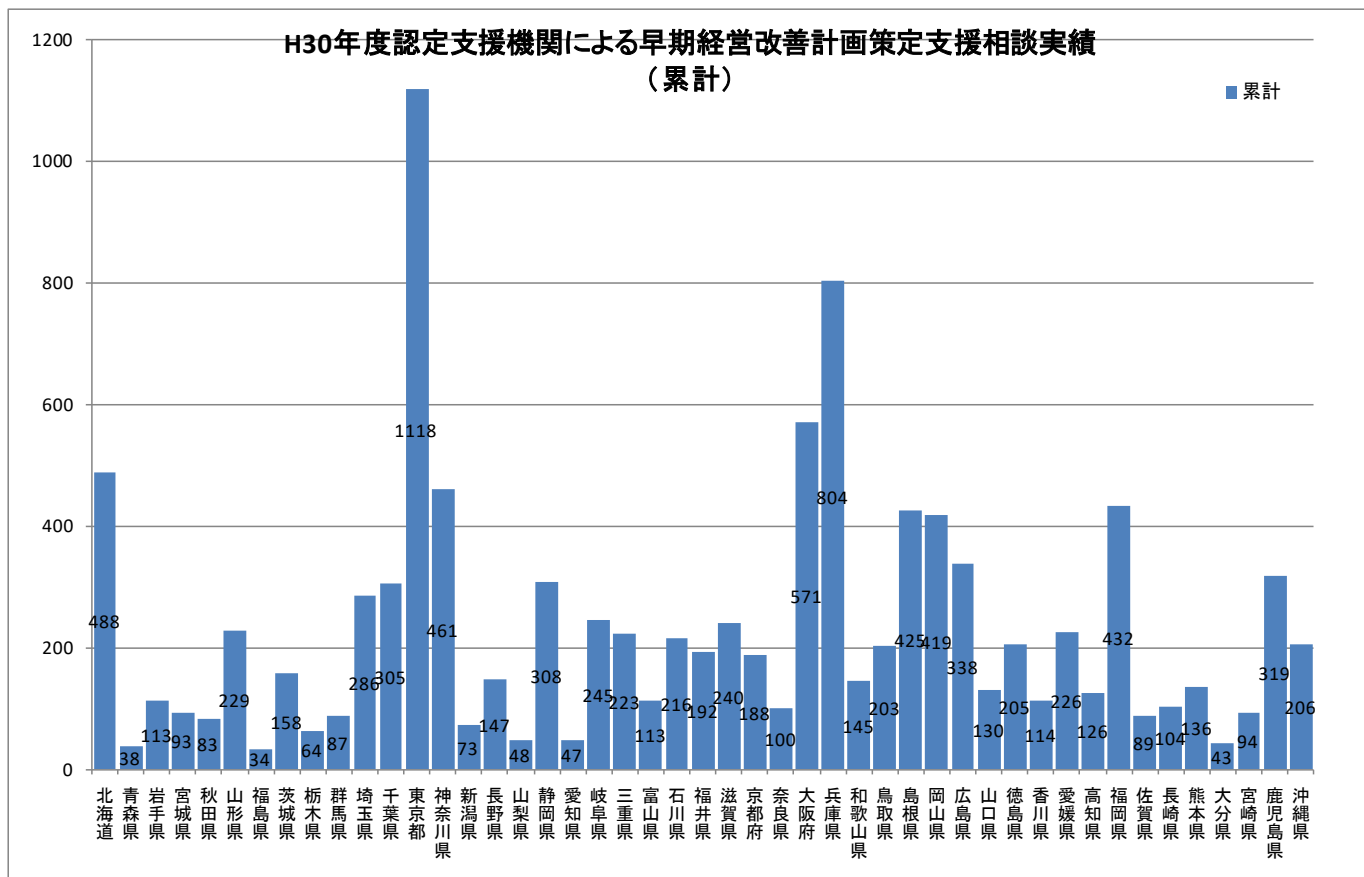
事業スキーム



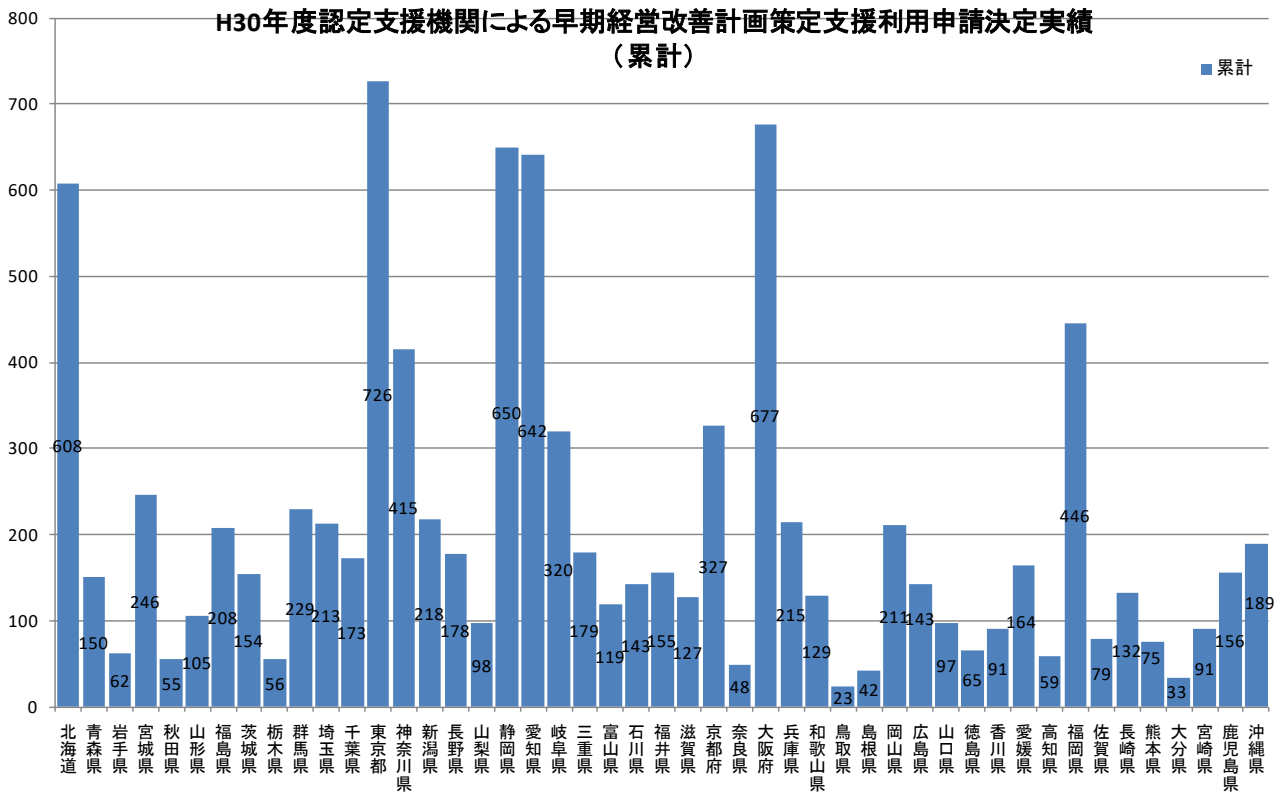
認定支援機関による早期経営改善計画策定支援の実績

(平成30年12月末までの実績) (単位: 件数)

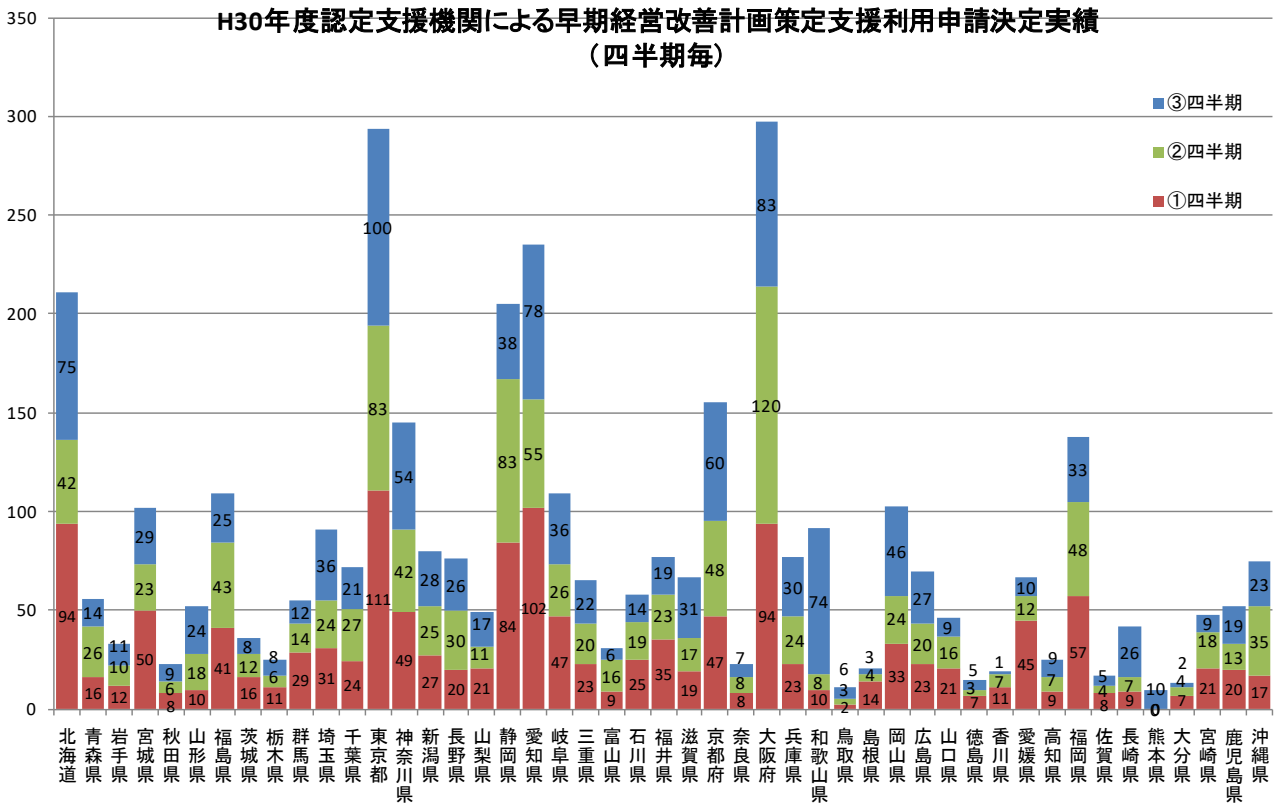
センター名	設置主体	問い合わせ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うちH30 第3四半期	累計	うちH30 第3四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	488	40	608	75
青森県経営改善支援センター	(公財)21あおり産業総合支援センター	38	2	150	14
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	113	14	62	11
宮城県経営改善支援センター	(公財)みやぎ産業振興機構	93	2	246	29
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	83	8	55	9
山形県経営改善支援センター	(公財)山形県企業振興公社	229	18	105	24
福島県経営改善支援センター	(公財)福島県産業振興センター	34	1	208	25
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	158	14	154	8
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	64	17	56	8
群馬県経営改善支援センター	(公財)群馬県産業支援機構	87	8	229	12
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	286	40	213	36
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	305	21	173	21
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	1,118	131	726	100
神奈川県経営改善支援センター	(公財)神奈川県産業振興センター	461	62	415	54
新潟県経営改善支援センター	(公財)にいがた産業創造機構	73	3	218	28
長野県経営改善支援センター	(公財)長野県中小企業振興センター	147	18	178	26
山梨県経営改善支援センター	(公財)やまなし産業支援機構	48	12	98	17
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	308	52	650	38
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	47	3	642	78
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	245	47	320	36
三重県経営改善支援センター	(公財)三重県産業支援センター	223	37	179	22
富山県経営改善支援センター	(公財)富山県新世紀産業機構	113	4	119	6
石川県経営改善支援センター	(公財)石川県産業創出支援機構	216	22	143	14
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	192	42	155	19
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	240	31	127	31
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	188	18	327	60
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	100	15	48	7
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	571	90	677	83
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	804	172	215	30
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	145	49	129	74
鳥取県経営改善支援センター	(公財)鳥取県産業振興機構	203	26	23	6
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	425	68	42	3
岡山県経営改善支援センター	(公財)岡山県産業振興財団	419	50	211	46
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	338	48	143	27
山口県経営改善支援センター	(公財)やまぐち産業振興財団	130	15	97	9
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	205	3	65	5
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	114	7	91	1
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	226	23	164	10
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	126	10	59	9
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	432	50	446	33
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	89	6	79	5
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	104	19	132	26
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	136	13	75	10
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	43	6	33	2
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	94	11	91	9
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	319	58	156	19
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	206	38	189	23
合計		10,826	1,444	9,721	1,238



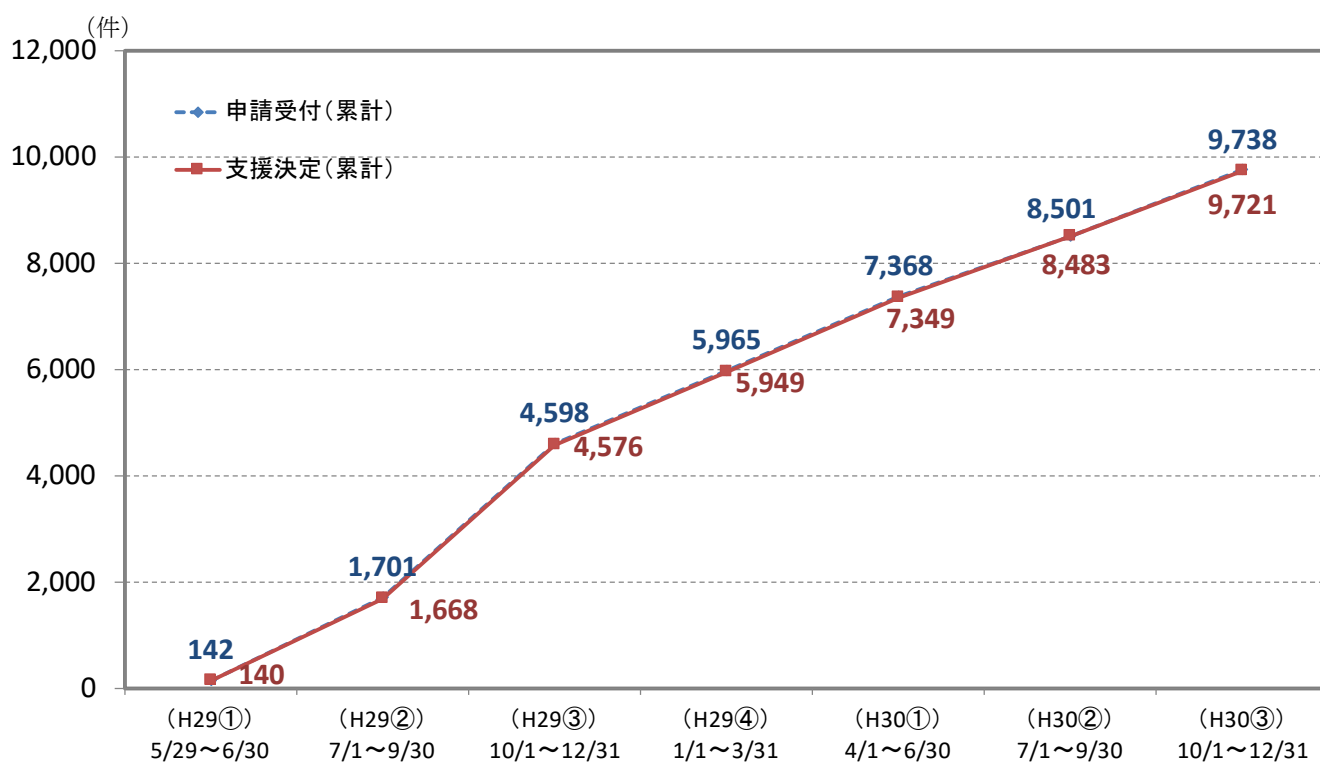
H30年度認定支援機関による早期経営改善計画策定支援利用申請決定実績
(累計)



H30年度認定支援機関による早期経営改善計画策定支援利用申請決定実績
(四半期毎)



「認定支援機関による早期経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(四半期・累計)



「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(四半期別件数)

